

第 25 回海外医療協力委員会配布資料

- 資料 1 第 25 回海外医療協力委員会会議資料
- 資料 2 海外医療協力委員会専門部会の設置について

第25回 海外医療協力委員会・会議資料

平成5年2月24日

国際協力事業団

<目次>

I. 事業団の最近の動向と当面の課題	
1. はじめに	1
2. JICA事業における当面の重要課題とその取り組み	2
3. 業務実施体制の整備と課題	10
4. 予算及び定員の推移	12
II. 国際協力事業団事業実績	
1. 我が国の政府開発援助 (ODA) と JICA 事業	14
2. 形態別事業実績の推移 (昭和63年～平成4年度)	16
3. 地域別事業実績 (平成3年度)	20
4. 分野別事業実績 (平成3年度)	22
III. 保健医療協力部門の実績推移	
1. 保健医療協力・人口家族計画協力事業の予算	24
2. 研修員受入数の推移	26
3. 専門家派遣数の推移	27
4. 調査団派遣数の推移	28
5. 青年海外協力隊員派遣数の推移	29
6. 協力分野別プロジェクト数の推移	30
IV. 平成3年度保健医療協力・人口家族計画協力事業の実績	32
V. 平成4年度保健医療協力・人口家族計画協力事業の概要	
1. 予算額の詳細	34
2. 地域別・協力分野別プロジェクト数	36
3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧	38
4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧	40

VI. 災害援助等協力事業	
1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け	42
2. 災害援助等協力実績	44
3. 備蓄物資	46
VII. 研修員受入事業	
1. 平成4年度研修事業部の予算	48
2. 平成4年度研修員受入計画と実績	50
3. 平成4年度保健医療分野 集団コース・特設コース	52
4. 平成4年度保健医療分野 第三国研修	56
VIII. 無償資金協力事業	
1. 平成3年度保健医療関係事業実績	58
2. 平成4年度保健医療関係事業実績	59
IX. 青年海外協力隊事業	
1. 医療関係隊員派遣実績(分野別)	60
2. 国別・分野別派遣中隊員	62
X. 平成5年度予算	
1. 国際協力事業団の全体予算	66
2. 保健医療・人口家族計画協力事業予算の詳細	68
3. 外務省ODA予算政府原案	70
4. 厚生省ODA一般会計予算	72

I：事業団の最近の動向と当面の課題

1. はじめに

国際社会における新しい秩序の構築、世界の平和と安定の実現に向けて、我が国の国際貢献が強く求められている。昨年6月、政府開発援助大綱が閣議決定され、我が国援助の理念、原則・重点事項等の基本的考え方等が包括的に定められた。事業団が行う途上国の「人造り」への協力も、この援助大綱を踏まえつつ、拡充・強化を図ることが重要な課題である。

大綱では、「人道的考慮」と国際社会の「相互依存性の認識」に加え、「環境の保全」を援助の基本理念に掲げ、地球環境問題に対する我が国援助の姿勢を明確にしている。また、昨年6月にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議においても、我が国は環境分野の援助の新たな目標を発表しており、事業団としても環境問題に一層配慮した援助を進めているところである。

さらに、冷戦後の世界情勢を踏まえ、DAC等において民主主義、人権、平和、持続可能な開発といった人類共通の目標に向けて、技術協力の果たす役割に期待が高まっている。事業団も、東欧、中央アジアやインドシナ諸国など民主化を促進し、経済の自由化を進める多くの途上国からの新たな援助ニーズに対しても、大綱に示されるとおり被援助国の自助努力を促しつつ積極的に取り組んでいく必要がある。

また大綱は、援助の効果的実施のための方策として、各種援助形態等

の有機的連携、調査・研究・評価機能の強化等を掲げており、事業団としても上記の拡大する援助ニーズに応え、効果的・効率的な援助を実施するための取り組みを更に強化していくこととしている。

2. JICA事業における当面の重要課題とその取り組み

(1) 技術協力及び無償資金協力の拡充

我が国のODA予算は近年急速に増大し、規模においては世界でトップ・レベル（1991年実績は世界第1位）となっており、平成5年度予算（政府原案）では初めて1兆円を越えた。しかしながら、援助の質を示す指標とされている贈与比率（援助額に占める無償資金協力及び技術協力を合わせた贈与部分の比率）及びODAに占める技術協力の割合については、ともにDAC加盟国中低位に未だとどまっており、技術協力及び無償資金協力の拡充・強化は、我が国ODAにとっての今後の課題となっている。

こうした中、平成3年12月に出された第3次行革審の第2次答申では、効率的な援助実施の観点から無償資金協力実施業務の外務省から事業団への委譲を進める必要があるとしている。更に、同答申のほか上記大綱は、無償資金協力と技術協力の有機的な連携の促進について掲げており、事業団としては以上の点をふまえ、無償資金協力の実施体制の一層の整備に努めているところである。

(2) 環境問題、W I D等への対応

地球的規模の課題となっている環境問題に関し、事業団では、各種プロジェクトの計画・実施に当たり自然環境の保全を視野に入れてバランスの取れた「持続可能な開発」を進めるべく、環境配慮の強化に努めている。この一環として、平成4年度には開発調査及びプロジェクト形成調査において環境専門家を調査団員に加え、調査に当たった環境配慮を充実するとともに、途上国の基礎的な環境情報の整備に努めた。また、環境配慮に当たった指針として従来よりガイドラインの整備に努めているところであるが、既に完成している農業開発調査に加え、4年度には社会経済インフラ13分野について整備した。

さらに、熱帯林保護、酸性雨対策等の環境保全プロジェクトの一層の拡充を図る一方、途上国の環境管理のための組織体制の強化及び人材養成の一環として、中国、タイ、インドネシアの環境センターに対し、環境研究、モニタリング技術に関する人造りプロジェクトを実施中である。

平成5年度予算（政府原案）では、環境等地球的規模の課題に対し従来のセクター別の枠組みを超えたセクター横断的な対応をすべく、従来の企画部環境・W I D等事業推進室の機能をさらに充実した環境・女性課の新設が認められた。これにより、在外事務所及び各事業部における環境・W I D等担当者との連携をとりつつこれらの課題に取り組む組織体制が一層整備される予定である。

また、広く外部の学識経験者等の参加を得て分野別援助研究会を行っているが、既に検討を行った環境、貧困、W I D及び人口問題に加え、平成4年度においては教育問題に係る分野別研究会を設置して検討を行っている。

(3) 民主化等新たな援助ニーズへの対応

近年、冷戦後の世界における民主主義、人権、平和、持続可能な開発といった共通の目標の実現に向けて、援助の果たす役割に期待が高まっている。

国際社会の変化に伴う新しい援助ニーズとして、東欧諸国や中央アジア等の旧社会主義諸国の民主化・市場指向型経済の導入の動きに対し、援助を通じた支援が求められている。

このため、事業団では、東欧諸国に対し生産管理、品質管理等の技術者養成やインフラ整備・環境保全に関する開発調査を通じた協力を行っている。

また、中央アジア5ヶ国に対しても、昨年10月の旧ソ連支援東京会議において渡辺外務大臣より「事業団を通じ、3年間300名の研修員の受け入れを中心とする技術協力を実施していく」旨表明したことを受け、着実に実施に努めることが必要である。

カンボディア和平後のインドシナ諸国の経済復興等を支援することも重要な課題であり、平成4年度においては、新たな支援策として日本の資金及び技術とアセアン諸国の経験及び知識を組み合わせた

共同事業でカンボディア帰還難民の定住を円滑に行う、いわゆる「三角協力」を開始しているほか、ヴェトナムに対しては今後の効果的協力のためプロジェクト形成調査を実施している。さらに、平成5年度予算（政府原案）ではカンボディア事務所の新設が認められるなど着実に実施体制が強化されている。

一方、事業団では、民主化支援の一環として民主化システムが定着するために必要な人材開発や制度作りへの協力も行っており、平成4年度には中南米、アフリカを対象に民主化支援セミナーを開催した。

（4）計画・評価機能の強化・拡充

事業を効果的・効率的に実施するためには、途上国の真のニーズを把握した上で、国ごとの事情に応じたきめ細かな事業展開を行う必要がある。そのためには、国別・地域別の視点を一層強化し、援助の入口（プロジェクトの発掘）から出口（プロジェクトの評価）に至るまでの事業サイクルを通じ、一貫した国別アプローチ体制の強化が不可欠である。

このため、援助の入口においては、平成元年度より国別援助実施指針及び国別事業実施基本計画の策定を開始し、さらに、国別援助研究会を設置して国別援助のあり方についての検討を行うとともに、途上国の開発ニーズを踏まえた優良案件の発掘・形成等の効果的・効率的援助の実施に努めている。

また、実施体制面においても、これまで企画部・研修事業部・派遣

事業部、医療協力部における国別・地域別業務体制が確立され、平成5年度（政府原案）には青年海外協力隊事務局における国別・地域別3課体制が認められるなど国別アプローチ体制の整備が進んでいる。

援助の実施段階では、プロジェクトの計画的管理の一環として平成4年度から「プロジェクトの計画的運営管理手法」(Project Cycle Management) を試行的に一部プロジェクト方式技術協力案件に導入しており、今後はこれを改善しつつプロ技以外の各事業にまで広く普及させていく予定である。

また、効果的な援助を実施するためには、技術協力と資金協力など各援助形態間の有機的な連携を図るほか、途上国に広範なネットワークを有し、当該国の開発計画に深く関わっている先進援助機関、国際機関との連携を促進することが重要である。このため、連携に必要な計画・調整機能の強化はもとより、例えばOECDとは定期協議、人事交流、合同調査団の派遣等を通じて連携の強化を図っており、また、国際機関等とも、平成4年度に世銀と第3回目の定期協議を行ったほか、援助機関・途上国の代表者を招待しアジアにおける制度作りをテーマとする国際シンポジウムの開催等を行っている。

援助の出口に関しては、「評価検討委員会」を設置し、評価基準及び手法の検討を進め、平成2年度に「評価ガイドライン」を作成した。これは、プロジェクトの計画及び実施の各段階に一貫した目的概念を導入し、より客観的で信頼性の高い評価を実施しようとするもので、すでに多くのプロジェクトにおいて適用を開始している。

また、こうした評価をふまえてのフォローアップの充実に努めている。

さらに、平成4年度より被援助国関係者を対象に評価結果のフィードバックを目的とした現地セミナーを開催し、被援助国側の優良案件の形成機能及び計画立案・実施機能の強化を図っている。

(5) 安全対策の拡充

JICA事業は協力相手国において専門家等の安全が確保されることが事業実施の大前提である。JICA関係者の安全は第一義的には相手国がその義務を負うものであるが、途上国の多くは治安維持能力に限界があるのが実情である。

事業団としては、専門家等に対して安全配慮義務を有していることに鑑み、我が国政府の海外邦人保護対策を踏まえ専門家の自助努力も得つつ、現地日本人会等による安全対策に積極的に参加し、現地政府当局に対して一層の安全配慮要請を行うことはもとより、事業団関係者に対して必要な対策を整備・拡充することが重要かつ急務の課題である。

平成3年7月にペルーで発生した専門家殺害事件を契機として、安全対策を補強するとの観点から、平成4年度においてはプロジェクト安全対策費を新規に計上するとともに、必要な在外事務所に安全対策専門クラークの配置を行った。また、災害補償制度についても海外共済会弔慰金の増額が認められるなど充実が図られたところである。

また、平成3年12月に総務部に設置された安全対策室が平成5年度（政府原案）には安全管理課として拡充され、体制が強化される。さらに、緊急連絡無線網を一層整備するために必要な予算が確保されるなど、安全対策は着実に拡充されつつあるが、今後とも援助関係者が安心して職務に専念できる仕組みの構築に向け努力していく必要がある。

（6）国民参加型援助の推進

効果的な援助を行うためには、国民全般から幅広い理解と支持を得た「国民参加型援助」の推進が必要であり、その拠点となる国内機関の体制を整備・強化し、事業の地方展開を図ることが重要である。

このため事業団では、地方公共団体等の職員を専門家・調査団員として派遣するとともに、地方公共団体及びNGOの関係者を対象に国際協力実務者研修を毎年開催している。また平成4年10月には新たに北陸支部の開設時にこれを記念したシンポジウムを開催するなど、地方との連携強化に努めている。また、平成4年度予算で認められた民間緊急援助物資の輸送制度は、広く一般国民による国際協力事業への参画を促す点で大きな意味があるが、平成4年12月にはフィリピン・ピナトゥボ火山・土石流災害に対し本制度が初めて適用され、一般国民から毛布、タオルケット等援助物資を受付け、事業団を通して輸送を行うなど有効活用されている。

一方、国際協力事業を円滑に推進するためには、関係諸機関の協力

を得ることはもとより、幅広く国民各層からの援助に対する理解と支持を得ることが重要である。

このため、10月6日の「国際協力の日」を中心に、国際協力推進キャンペーン月間を設け、全国各地で国際シンポジウムを開催するなど様々な広報・啓蒙活動を展開している。また、平成3年度から、海外広報の充実を図るため、英文ニューズレターの刊行（隔月）を開始した。さらに、平成4年度予算で地方公共団体実務者等研修の地方開催予算が新たに認められ、各国内支部において地方公共団体関係者やNGO関係者等を対象とした国際協力に関する「公開市民講座」を開催する等広報活動の一層の強化が図られている。

3. 業務実施体制の整備と課題

(1) 平成5年度予算（政府原案）

ア 定員の拡充

平成5年度予算においては、37人（うち、24人は在外）の増員（定削9人で純増28人）が認められた。（企画調査員、在外専門調整員等のいわゆる支援要員を含めると合計103人増）その結果、事業団の定員は1,126人となった。

（平成4年度定員は、1,098人、事業団設立時は994人）

イ 組織の整備

(ア) 本部

- ・総務部安全管理課の新設（安全対策の拡充・強化）
- ・企画部専門調査役の増設（計画調整機能の強化）
- ・企画部環境・女性課の新設（環境等国際的課題への対応強化）
- ・無償資金協力業務部フォローアップ業務課の新設（フォローアップ機能の強化）
- ・協力隊事務局派遣第三課の新設（国別アプローチ体制の強化）

(イ) 在外事務所

- ・カンボディア事務所の新設
- ・トルコ事務所の新設

(2) 今後の課題

ア 援助要員（特に定員）の拡充

我が国がその地位にふさわしい国際的な責務を果たしていく上でODAの拡充は最重要課題のひとつであり、事業団に課せられた責任と役割はますます大きくなっていくものと予測される。

他方、我が国の援助実施体制は援助要員の国際比較においても弱体であり、特に在外要員の数は著しく不足している。（第三次行革審答申、D A Cの対日援助審査等における指摘のとおり。）

については、事業団としても、内部体制の見直し・業務の外部委託を積極的に行うなど、より一層業務の合理化・効率化を推進しつつ、今後とも計画的に定員の拡充を図る。また、定員以外のいわゆる支援要員についても計画的に拡充を図る。

イ 調査・計画・評価機能の強化

環境等の地球的課題への対応、技術協力と無償資金協力との連携強化及び地域別・国別アプローチを推進しつつ、優良案件の発掘・形成の充実、案件の事前審査の強化、評価・フォローアップの充実等を図るため調査・計画・評価部門の強化を図る。

ウ 情報収集・分析機能の強化

開発途上国のマクロレベルを中心とした国別情報やセクター別情報の体系的収集・分析機能及び他の援助機関との連携強化による専門的分析機能（シンクタンク機能）の強化を図る。

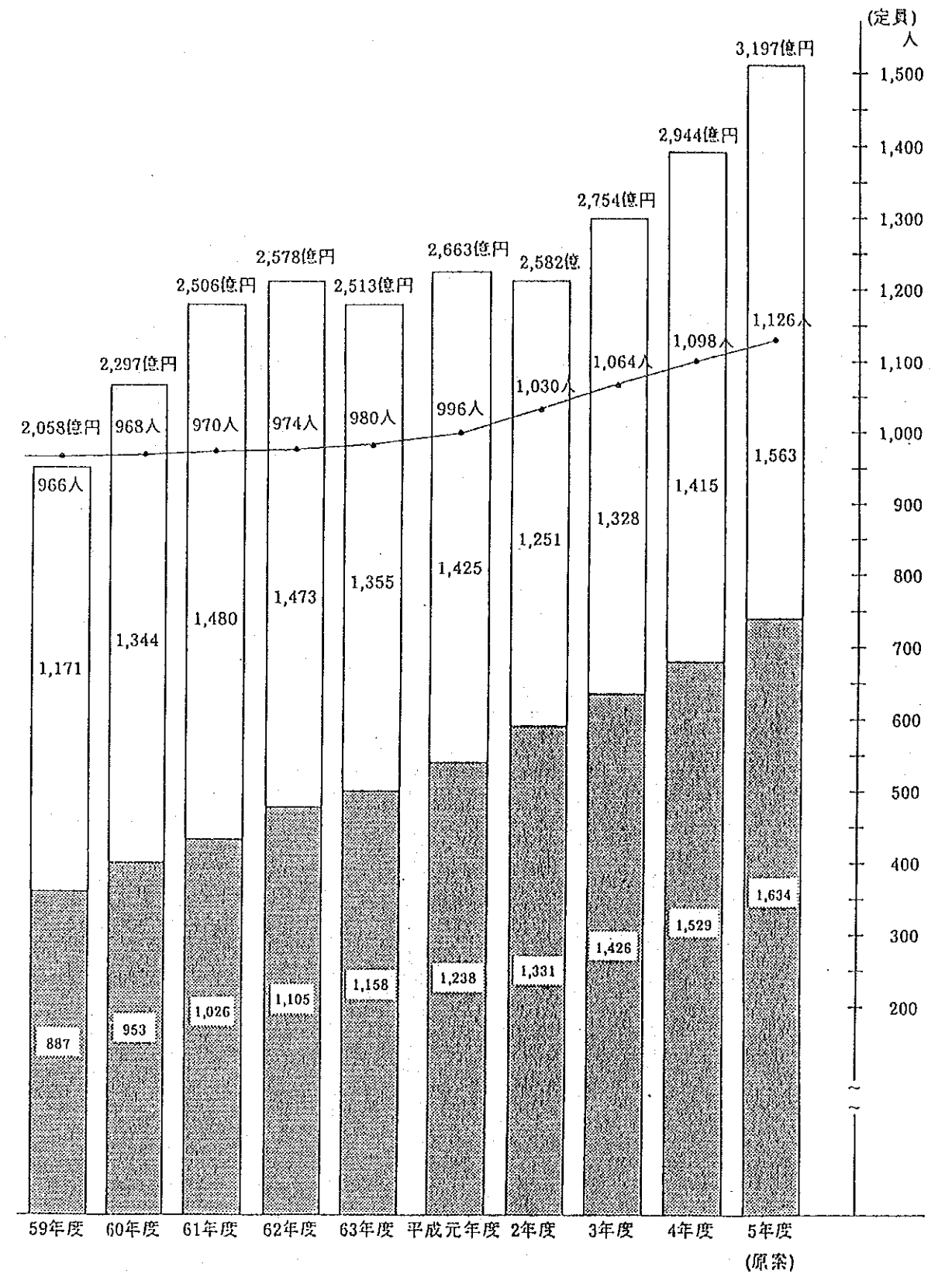
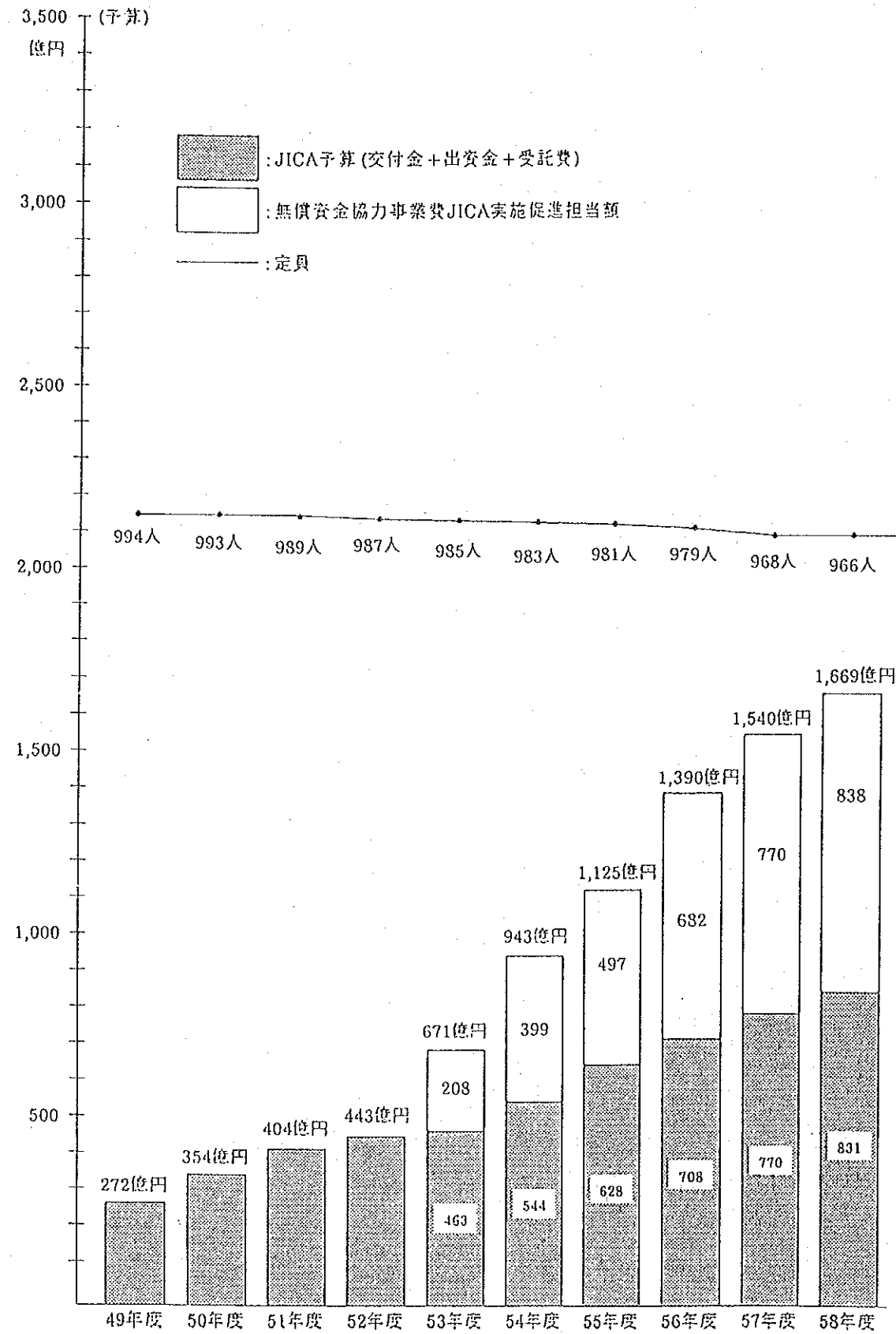
エ 在外事務所の充実・強化

開発途上国の社会経済事情や開発ニーズ等の現地の実情に即して、きめの細かい効果的な援助を行うため在外事務所の充実・強化を図る。

オ 国民参加型援助に向けた国内機関の整備・強化

国民全般から幅広い理解と支持を得て、いわゆる国民参加型の援助を推進し、地方公共団体・N G Oとの連携を強化するため、国内機関の整備・強化を図る。

4. 予算及び定員の推移



II. 国際協力事業団 (JICA) 事業実績

1. わが国の政府開発援助 (ODA) と JICA 事業
3年におけるわが国のODA実績

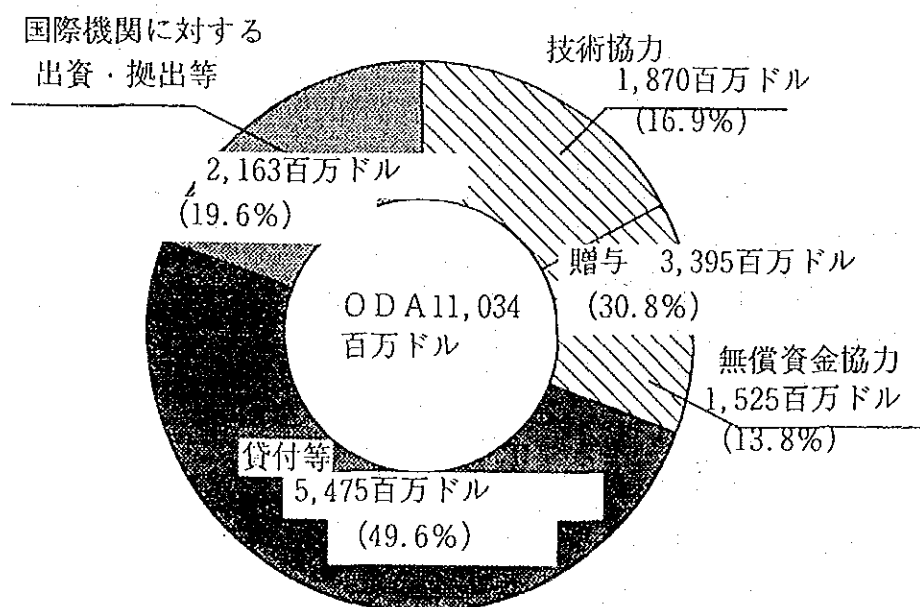
(単位: 百万ドル)

項目	暦年	2 年	3 年	対前年伸び率	
二 国 間	贈 与	3, 019	3, 395	12.4%	
		無償資金協力	1, 374	1, 525	11.0%
		技術協力	1, 645	1, 870	13.7%
	貸 付 等	3, 920	5, 475	39.7%	
二国間政府開発援助計		6, 940	8, 870	27.8%	
国際機関に対する出資・拠出等		2, 282	2, 163	▲ 5.2%	
政 府 開 発 援 助 計		9, 222	11, 034	19.6%	

(注1) 換算率: 2年=144.80円/ドル、3年=134.50円/ドル
(いずれもDAC指定レート)。端数処理の結果、各項目の数値の合計と計
欄の数値が一致しないことがある。

(注2) 上表の金額は、受取額を控除した支出純額を示す。

ODAと技術協力(3年)

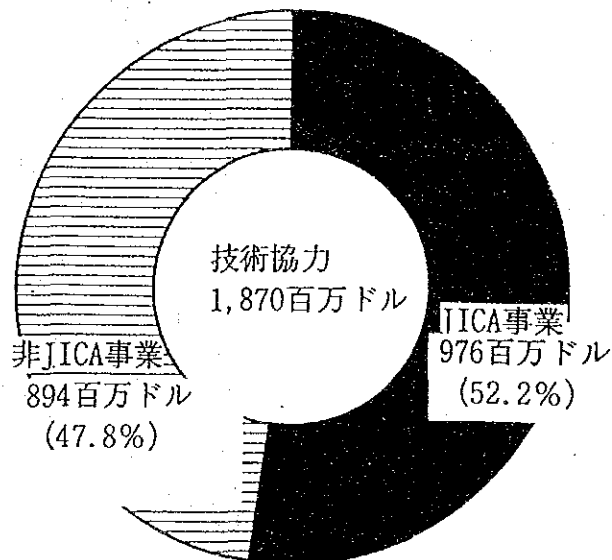


我が国ODA実績とJICA事業

(単位：百万ドル)

項目	暦年	2 年	3 年	対前年伸び率
政府開発援助 (O D A)		9, 222	11, 034	19. 7
技術協力経費		1, 645	1, 870	13. 7
ODAに占める技協の割合 (%)		17. 8	16. 9	-
内 J I C A 実績		865	976	12. 8
割 合 (%)		52. 6	52. 2	-
技術協力経費内訳	研 修 員	223	262	17. 5
	内 J I C A 実績	143	142	▲ 0. 7
	専 門 家 ・ 調 査 団	467	521	11. 6
	内 J I C A 実績	391	427	9. 2
	協 力 隊	65	71	9. 2
	内 J I C A 実績	65	71	9. 2
	留 学 生	285	213	▲ 25. 3
	機材供与・研究協力・その他	605	366	▲ 39. 5
内 J I C A 実績	266	336	▲ 26. 3	

技術協りに占めるJICA事業の割合 (3年)



2. 形態別事業実績の推移（昭和63年度～平成4年度）

人数、件数及び金額

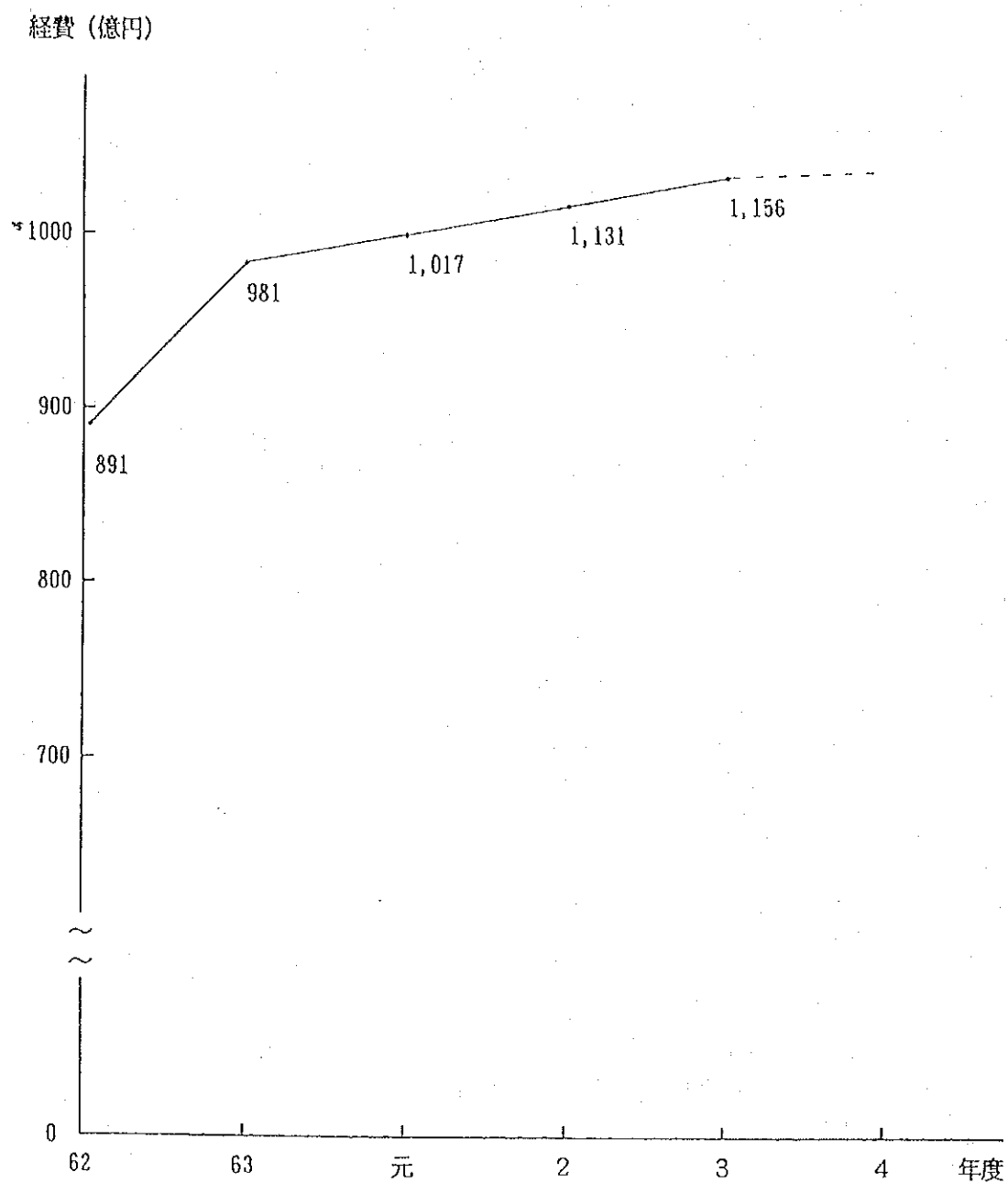
事業／年度	63年度	平成元年度
研修員受入（注1）	6,693 (5,748)人	7,582 (6,601)人
青年招へい	1,085 (1,085)人	1,031 (1,031)人
専門家派遣（注1）	3,764 (2,444)人	4,005 (2,512)人
調査団派遣	6,826 (6,604)人	6,978 (6,811)人
青年海外協力隊	2,612 (787)人	2,691 (873)人
移住者（注2）	192 人	108 人
プロ技協（注3）	165 (25)件	176 (26)件
開発調査（注4）	282 (106)件	290 (95)件
開発協力（調査件数）（注5）	32 件	30 件
開発投融资（注6）	23 (11)件	17 (7)件
無償資金協力（注7）	183 件	198 件
災害援助（注8）	12 件	7 件
機材供与（注9）	16,308 百万円	12,840 百万円
経費（注10）	981 億円	1,017 億円

- （注1）開発協力、海外移住各事業に係る分を含む
 （注2）海外開発青年に係る分を含む
 （注3）R/D を締結し平成4年度内に、ワーキング、終了、開始したもの（年報に準じる）
 （注4）実績ベース。F/S 中心で、フォローアップ・プロジェクト外確認等は数えない。（年報に準じる）
 （注5）調査案件で数える
 （注6）貸付した分のみ
 （注7）JICA実施促進担当分
 （注8）平成4年度は平成5年1月現在
 （注9）単独機材、プロ技協関連機材、専門家携行機材を含む
 （注10）管理費及び出資金を除く

平成2年度	平成3年度	平成4年度（見込み）
7,649 (6,380)人	7,778 (6,838)人	8,559 (7,349)人
1,176 (1,176)人	1,258 (1,258)人	1,277 (1,277)人
3,970 (2,506)人	4,023 (2,571)人	4,328 (2,105)人
6,261 (5,944)人	6,530 (6,384)人	---- (---)人
2,681 (695)人	2,769 (974)人	2,744 (910)人
72 人	110 人	181 人
185 (29)件	183 (23)件	230 (44)件
275 (91)件	265 (71)件	202 (66)件
32 件	30 件	31 件
21 (2)件	19 (4)件	22 (14)件
198 件	216 件	233 件
15 件	27 件	14 件
18,528 百万円	16,385 百万円	---- 百万円
1,131 億円	1,156 億円	---- 億円

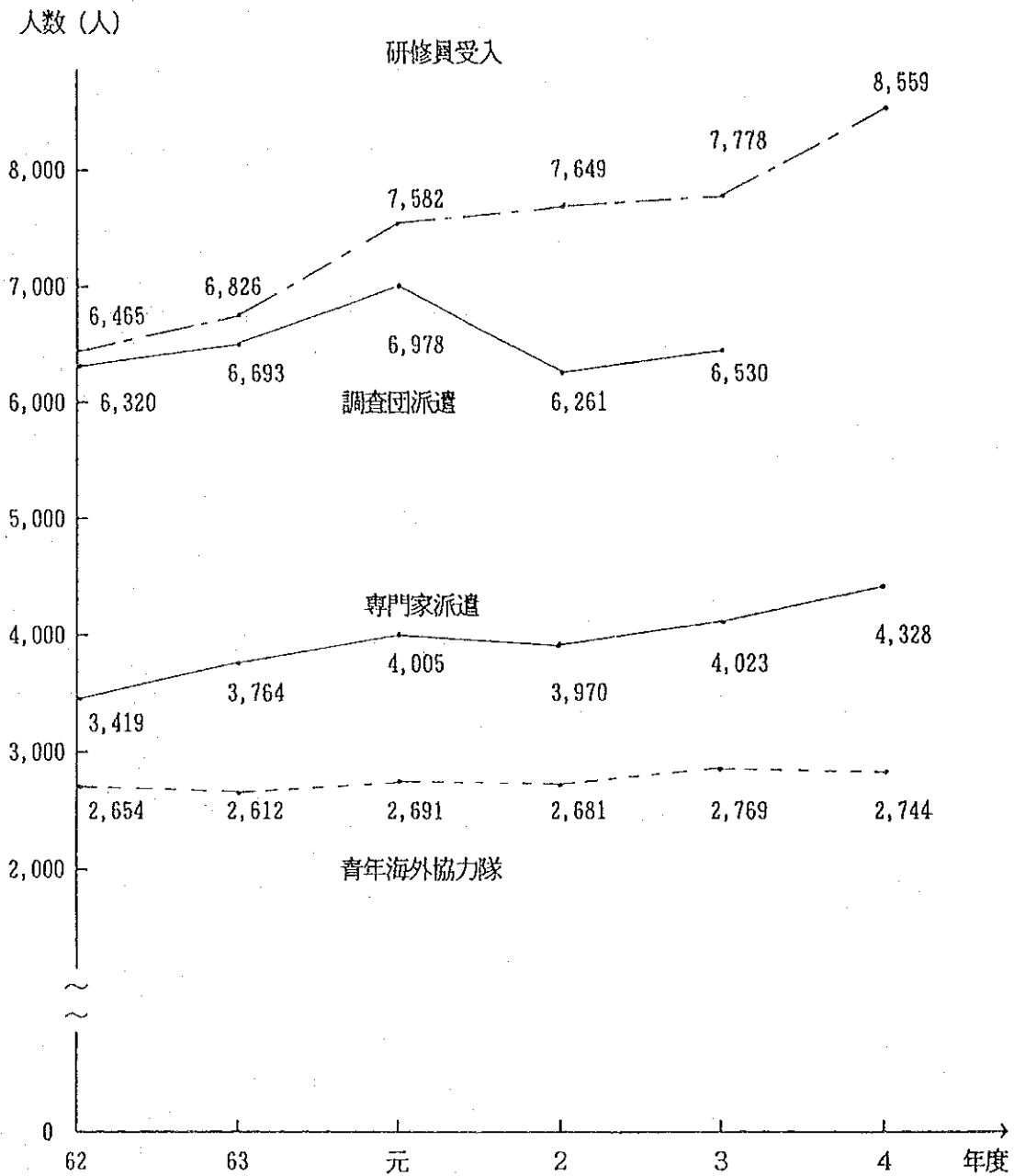
データは新規及び継続の合計、（ ）内数字は新規分／内数。
 なお、平成4年度分は、平成5年3月現在の見込み数である。
 （2国間＋国際機関の新規＋継続）

経費実績の推移



(注1) 管理費及び出資金を除く

形態別事業実績（人数実績）の推移



(注1) 人数は新規及び継続数の合計

(注2) 4年度実績として記載した数値は見込み数

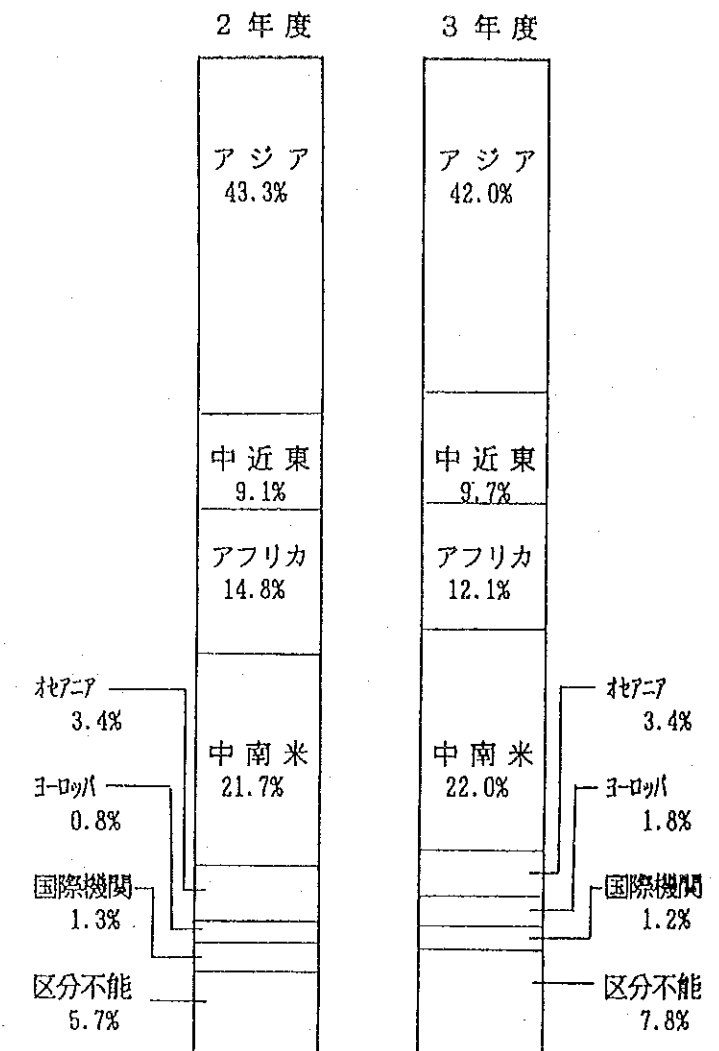
(同数値が未記入の事業は推測が困難なもの)

3. 地域別事業実績 (平成3年度)

	合計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア
研修員受入 (人) (比率 %)	7,778	3,650 46.9%	689 8.9%	755 9.7%	1,988 25.6%	213 2.7%
青年招へい (人) (比率 %)	1,258	1,184 94.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	74 5.9%
専門家派遣 (人) (比率 %)	4,023	2,217 55.1%	419 10.4%	327 8.1%	822 20.4%	89 2.2%
調査団派遣 (人) (比率 %)	6,530	3,333 51.0%	646 9.9%	752 11.5%	1,141 17.5%	187 2.9%
青年海外協力隊 (人) (比率 %)	2,769	784 28.3%	208 7.5%	753 27.2%	687 24.8%	296 10.7%
移住者 (人) (比率 %)	110	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	93 84.5%	7 6.4%
プロ技 (件) (比率 %)	183	103 56.3%	17 9.3%	17 9.3%	42 22.9%	4 2.2%
開発調査 (件) (比率 %)	265	140 52.8%	25 9.4%	31 11.7%	53 20.0%	7 2.6%
機材供与 (百万円) (比率 %)	16,385	7,157 43.7%	2,180 13.3%	1,803 11.0%	4,642 28.3%	211 1.3%
経費 (億円) (比率 %)	1,155	485 42.0%	112 9.7%	140 12.1%	254 22.0%	39 3.4%

ヨーロッパ等	国際機関	区分不能
388 5.0%	95 1.2%	0 0.0%
0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
29 0.7%	118 3.0%	2 0.1%
180 2.8%	0 0.0%	291 4.4%
2 0.1%	39 1.4%	0 0.0%
10 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
9 3.4%	0 0.0%	0 0.0%
45 0.3%	32 0.2%	315 1.9%
21 1.8%	14 1.2%	90 7.8%

経費実績の地域別構成比推移



無償援助地域別実績

	合計	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア
無償援助 (億円) (比率 %)	1,426.69	664.89 46.6%	116.36 8.2%	409.86 28.7%	161.50 11.3%	74.08 5.2%

(注1) 平成3年度における予算ベース実績。ただしJICA担当外の責務救済、ノンプロ等を除く。
(注2) JICAは、本予算に係る無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

4. 分野別事業実績 (平成3年度)

	合計	計画・行政	公共公益事業	農林水産	鉱工業
研修員受入(人) (比率 %)	7,778	1,224 15.7%	1,669 21.5%	1,526 19.6%	948 12.2%
青年招へい(人) (比率 %)	1,258	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
専門家派遣(人) (比率 %)	4,023	196 4.9%	755 18.8%	1,191 29.6%	373 9.3%
調査団派遣(人) (比率 %)	6,530	443 6.8%	2,004 30.7%	1,525 23.3%	1,052 16.1%
青年海外協力隊(人) (比率 %)	2,769	270 9.8%	317 11.4%	567 20.5%	379 13.7%
プロ技(件) (比率 %)	183	2 1.1%	12 6.6%	71 38.8%	22 12.0%
開発調査(件) (比率 %)	265	10 3.8%	102 38.5%	56 21.1%	64 24.1%
経費(億円) (比率 %)	1,155	78 6.8%	233 20.1%	267 23.1%	148 12.8%

エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他
197 2.5%	438 5.6%	553 7.1%	992 12.8%	195 2.5%	36 0.5%
0 0.0%	0 0.0%	1,258 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
48 1.2%	58 1.4%	569 14.1%	614 15.2%	188 4.7%	31 0.8%
423 6.5%	26 0.4%	317 4.9%	381 5.8%	20 0.3%	339 5.2%
4 0.1%	10 0.4%	817 29.5%	394 14.2%	1 0.0%	10 0.4%
1 0.5%	3 1.6%	30 16.4%	41 22.4%	1 0.5%	0 0.0%
30 11.3%	1 0.4%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
32 2.8%	19 1.7%	132 11.4%	113 9.8%	14 1.2%	119 10.3%

無償援助分野別実績

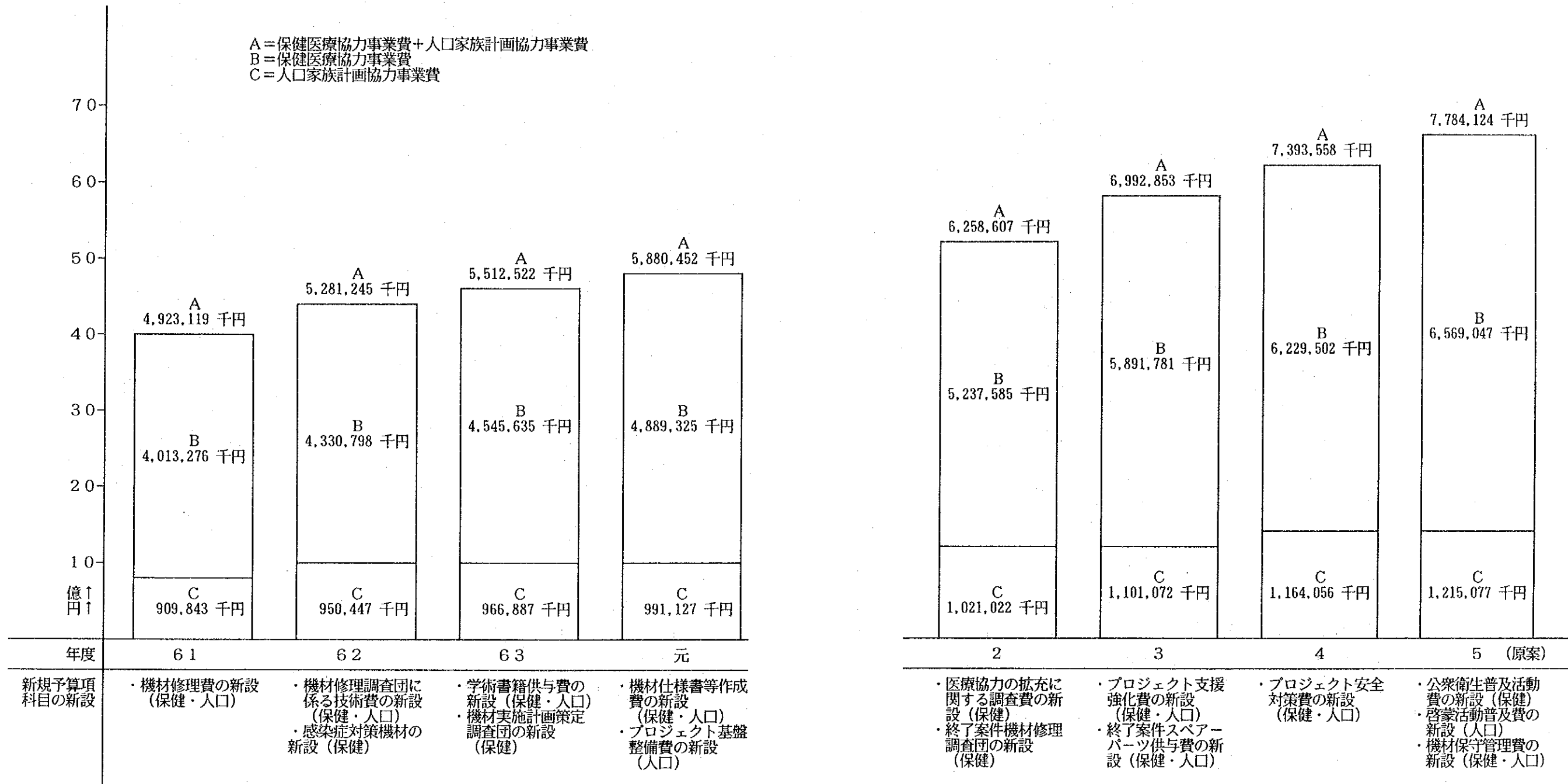
	合計	保健・医療	教育・研究	民生・生活 環境改善	農林業
無償援助(億円) (比率 %)	1,426.69	137.42 9.7%	197.20 13.8%	260.86 18.3%	545.10 38.2%

運輸・通信	その他
265.77 18.6%	20.34 1.4%

(注1) 平成3年度における予算ベース実績。ただしJICA担当外の責務救済、ノンプロ等を除く。
(注2) JICAは、本予算に係る無償援助の基本設計調査業務及び実施促進業務を担当。

III. 保健医療協力部門の実績推移

1. 保健医療協力・人口家族計画協力事業の予算



2. 研修員受入数の推移 (昭和56年度～平成3年度)

(単位:人)

	総受入実績	保健医療分野
昭和56年度	3,772	407 (10.7%)
昭和57年度	3,858	434 (11.2%)
昭和58年度	4,363	454 (10.4%)
昭和59年度	5,962	671 (11.2%)
昭和60年度	5,549	514 (9.2%)
昭和61年度	6,015	562 (9.3%)
昭和62年度	6,515	609 (9.3%)
昭和63年度	6,833	646 (9.4%)
平成元年度	7,632	781 (10.2%)
平成2年度	7,556	713 (9.4%)
平成3年度	8,096	787 (9.7%)

3. 専門家派遣数の推移（昭和56年度～平成3年度）

（単位：人）

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	1,681	437 (26.0%)	16 (1.0%)
昭和57年度	1,470	350 (23.8%)	9 (0.6%)
昭和58年度	1,578	281 (17.8%)	19 (1.2%)
昭和59年度	1,774	311 (17.5%)	36 (2.0%)
昭和60年度	1,732	321 (18.5%)	26 (1.5%)
昭和61年度	1,979	363 (18.3%)	30 (1.5%)
昭和62年度	2,274	417 (18.3%)	20 (0.8%)
昭和63年度	2,444	373 (15.2%)	22 (0.9%)
平成元年度	2,512	361 (14.3%)	36 (1.4%)
平成2年度	2,506	395 (15.7%)	29 (1.1%)
平成3年度	2,571	401 (15.6%)	35 (1.4%)

4. 調査団派遣数の推移（昭和56年度～平成3年度）

(単位：人)

	総派遣数実績	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業
昭和56年度	4,168	127 (3.0%)	12 (0.3%)
昭和57年度	4,454	141 (3.1%)	31 (0.6%)
昭和58年度	4,914	152 (3.1%)	37 (0.8%)
昭和59年度	5,189	158 (3.0%)	32 (0.6%)
昭和60年度	5,179	175 (3.3%)	48 (0.9%)
昭和61年度	5,796	160 (2.7%)	39 (0.6%)
昭和62年度	6,269	173 (2.7%)	47 (0.7%)
昭和63年度	6,604	136 (2.0%)	30 (0.4%)
平成 元年度	6,811	135 (1.9%)	47 (0.6%)
平成 2年度	5,944	137 (2.3%)	19 (0.3%)
平成 3年度	6,384	126 (2.0%)	27 (0.4%)

5. 青年海外協力隊員派遣数の推移 (昭和56年度～平成3年度)

(単位:人)

	総派遣数実績	保健医療
昭和56年度	442	29 (6.6%)
昭和57年度	441	35 (7.9%)
昭和58年度	521	45 (8.6%)
昭和59年度	677	84 (12.4%)
昭和60年度	825	103 (12.4%)
昭和61年度	822	94 (11.4%)
昭和62年度	841	86 (10.2%)
昭和63年度	787	130 (16.5%)
平成元年度	873	121 (13.8%)
平成2年度	695	83 (11.9%)
平成3年度	974	160 (16.4%)

6. 協力分野別プロジェクト数の推移（昭和56年度～平成4年度）

	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
病院・ 臨床医学協力	12 (31.0%)	12 (30.0%)	12 (31.0%)	11 (32.0%)	14 (38.0%)
研究所等の 研究協力	9 (24.0%)	11 (27.5%)	10 (25.0%)	7 (21.0%)	9 (24.0%)
医薬品・ワカチ・ 食品製造・ 品質管理協力	5 (13.0%)	5 (12.5%)	5 (13.0%)	4 (12.0%)	3 (8.0%)
保健医療技術者 養成訓練協力	3 (8.0%)	3 (7.5%)	3 (8.0%)	2 (6.0%)	2 (6.0%)
公衆衛生活動・ 地域保健協力	5 (13.0%)	4 (10.0%)	4 (10.0%)	4 (12.0%)	3 (8.0%)
人口家族計画 協力	4 (11.0%)	5 (12.5%)	5 (13.0%)	6 (17.0%)	6 (16.0%)
プロジェクト 総計	38 (100.0%)	40 (100.0%)	39 (100.0%)	34 (100.0%)	37 (100.0%)

昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
15 (39.0%)	15 (37.0%)	13 (34.0%)	12 (30.0%)	14 (33.0%)	12 (26.0%)	10 (20.8%)
9 (24.0%)	10 (24.0%)	8 (21.0%)	9 (22.5%)	10 (23.0%)	10 (22.0%)	10 (20.8%)
3 (8.0%)	2 (5.0%)	2 (5.5%)	2 (5.0%)	2 (5.0%)	2 (4.0%)	3 (6.3%)
2 (5.0%)	3 (7.0%)	2 (5.5%)	4 (10.0%)	3 (7.0%)	6 (13.0%)	5 (10.4%)
3 (8.0%)	4 (10.0%)	5 (13.0%)	4 (10.0%)	6 (14.0%)	6 (13.0%)	9 (18.8%)
6 (16.0%)	7 (17.0%)	8 (21.0%)	9 (22.5%)	8 (18.0%)	10 (22.0%)	11 (22.9%)
38 (100.0%)	41 (100.0%)	38 (100.0%)	40 (100.0%)	43 (100.0%)	46 (100.0%)	48 (100.0%)

注：プロジェクト数は年度内に実施したものについてのみの数

：平成4年度については、年度内に終了、または協力を開始予定の6件を含む数

IV. 平成3年度保健医療協力・人口家族計画協

力事業の実績

	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業	合計
予算額	(千円) 5,892,000	(千円) 1,101,000	(千円) 6,993,000
地域別・プロジェクト数			
(1) アジア地域	18件 (51%)	5件 (50%)	23件 (51%)
(2) 中近東・アフリカ地域	7件 (20%)	3件 (30%)	10件 (22%)
(3) 中南米地域	9件 (26%)	2件 (20%)	11件 (25%)
(4) オセアニア・欧州地域	1件 (3%)	0件 (0%)	1件 (2%)
(5) 合計	35件 (100%)	10件 (100%)	45件 (100%)
協力分野別プロジェクト数			
(1) 病院・臨床医学	12件 (34%)		
(2) 研究所等の研究協力	10件 (29%)		
(3) 薬品・ワカ・食品の製造・品質管理	2件 (6%)		
(4) 保健医療技術者養成訓練	5件 (14%)		
(5) 公衆衛生活動・地域保健	6件 (17%)		
(6) 人口家族計画協力		10件 (100%)	
合計	35件 (100%)	10件 (100%)	

V. 平成4年度保健医療協力・人口家族

1. 予算の詳細

科 目	認 可	
	平成3年度	
1. 保健医療協力事業費	5,891,781	
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	322,132	
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	2,679,924	
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	2,667,726	
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	221,999	
2. 人口家族計画協力事業費	1,101,072	
調査実施に必要な経費(調査団派遣経費)	68,276	
専門家派遣に必要な経費(専門家派遣経費)	527,006	
機材供与に必要な経費(機材供与経費)	461,957	
プロジェクト実施計画に必要な経費 (プロジェクト実施経費)	43,833	
計	6,992,853	

計画協力事業の概要

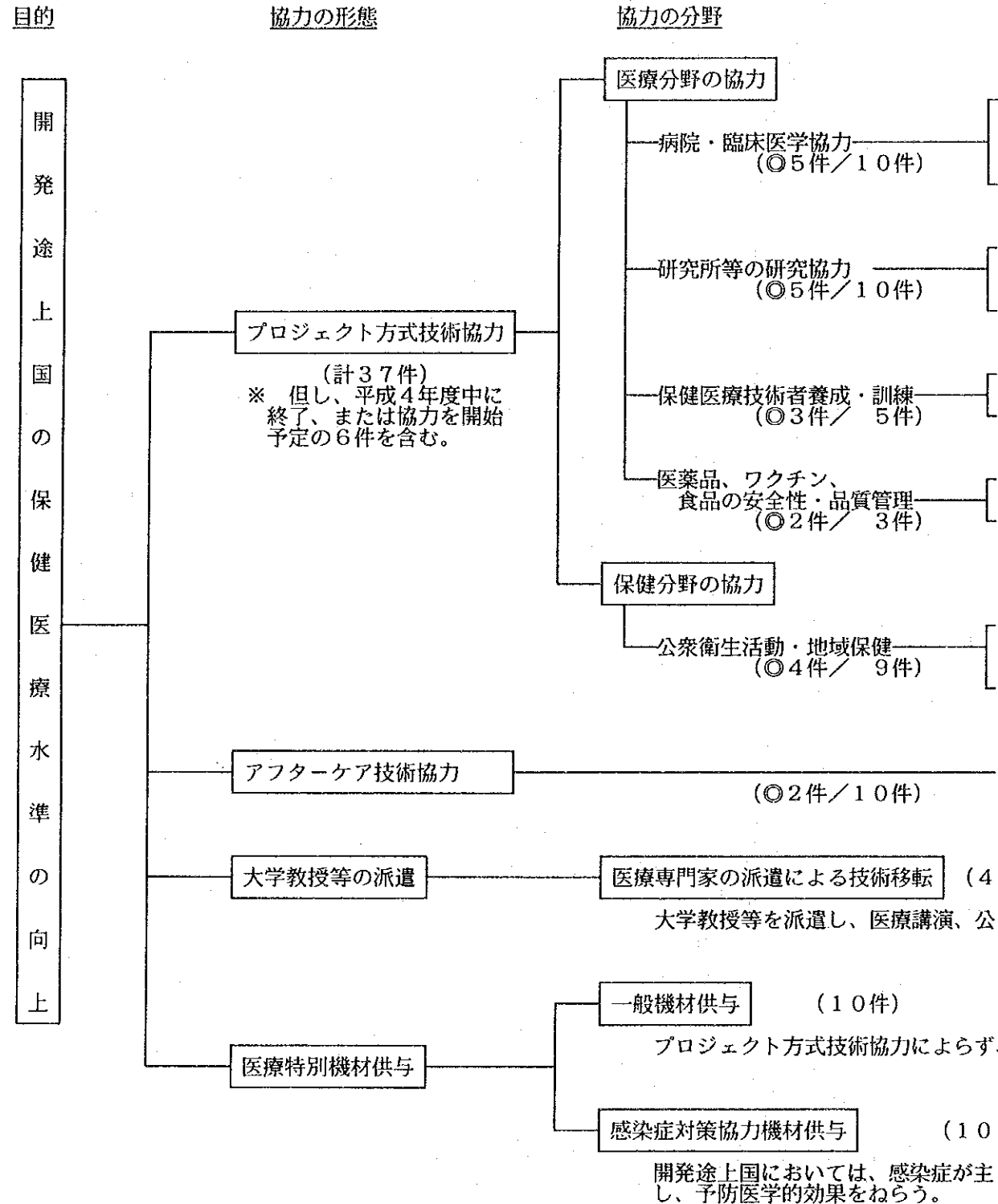
(単位:千円)

予 算 額		
平成4年度	対前年度比較増減額	伸び率
6,229,502	337,721	105.73
339,850	17,718	105.50
3,037,959	358,035	113.36
2,665,397	△2,329	99.91
186,296	△35,703	83.39
1,164,056	62,984	105.72
88,593	20,317	129.76
575,805	48,799	109.26
454,245	△7,712	98.33
45,413	1,580	103.60
7,393,558	400,705	105.73

2. 地域別・協力分野別プロジェクト数

	保健医療協力事業	人口家族計画協力事業	合計
予算額	(千円) 6,230,000	(千円) 1,164,000	(千円) 7,394,000
地域別・プロジェクト数			
(1) アジア地域	20件 (54%)	4件 (36%)	24件 (50%)
(2) 中近東・アフリカ地域	7件 (19%)	5件 (46%)	12件 (25%)
(3) 中南米地域	9件 (24%)	2件 (18%)	11件 (23%)
(4) オセアニア・欧州地域	1件 (3%)	0件 (0%)	1件 (2%)
(5) 合計	37件 (100%)	11件 (100%)	48件 (100%)
協力分野別プロジェクト数			
(1) 病院・臨床医学	10件 (27%)		
(2) 研究所等の研究協力	10件 (27%)		
(3) 薬品・ワクチン・食品の製造・品質管理	3件 (8%)		
(4) 保健医療技術者養成訓練	5件 (14%)		
(5) 公衆衛生活動・地域保健	9件 (24%)		
(6) 人口家族計画協力		11件 (100%)	
合計	37件 (100%)	11件 (100%)	

3. 保健医療協力事業の実施中プロジェクト一覧



(注) ○無償+プロ技 ○プロ技のみ

- 中国：中日友好病院（終了） ○マレーシア：サラワク救急医療 ○韓国：老人保健医療センター
- パキスタン：イスラマバード小児病院 ○エジプト：カイロ大学小児病院（第2期）
- ボリヴィア：サンタクルス総合病院（終了） ○ボリヴィア：消化器病研究対策
- ブラジル：カンピーナス大学消化器病診断・研究センター ○チリ：消化器がんセンター
- ドミニカ（共）：消化器病疾患研究・臨床
- インド：サンジャイ・ガンジー医科学研究所 ○マレーシア：熱帯病研究
- スリランカ：国立医学研究所 ○タイ：国立衛生研究所 ○ガーナ：野口記念医学研究所（第Ⅱ期）
- ケニア：感染症研究対策 ○ザンビア：感染症 ○ブラジル：ベルナンブコ大学免疫病理学センター
- パラグアイ：シャガス病等寄生虫研究 ○グアテマラ：熱帯病研究（終了）
- 中国：肢体障害者リハビリテーション研究センター ○中国：中日医学教育センター
- ネパール：医学教育 ○パキスタン：看護教育（終了）
- ホンデュラス：看護教育強化
- インドネシア：生ワクチン製造基盤技術
- フィリピン：食品医薬品検定センター
- トルコ：生物製剤品質管理
- バングラデシュ：リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロット ○中国：ポリオ対策
- ネパール：結核対策 ○タイ：公衆衛生
- フィリピン：公衆衛生 ○ラオス：公衆衛生 ○イエメン：結核対策 ○イエメン：結核対策（第Ⅱ期）（新規）
- ソロモン：プライマリー・ヘルスケア推進（終了）
- インドネシア：北スマトラ地域保健向上 ○インドネシア：薬品品質管理 ○韓国：母子保健
- フィリピン：熱帯病研究所 ○インド：らい対策
- タンザニア：ダルエスサラーム大学医学部 ○ナイジェリア：ジョス大学医学部
- ヴェネズエラ：がん対策 ○アルゼンティン：サンロケ病院消化器病診断研究センター
- コスタリカ：コスタリカ大学医学部 ○エクアドル：消化器病研究対策

3名)

開手術、調査・研究を通じ、我が国の保健医療技術を紹介する。

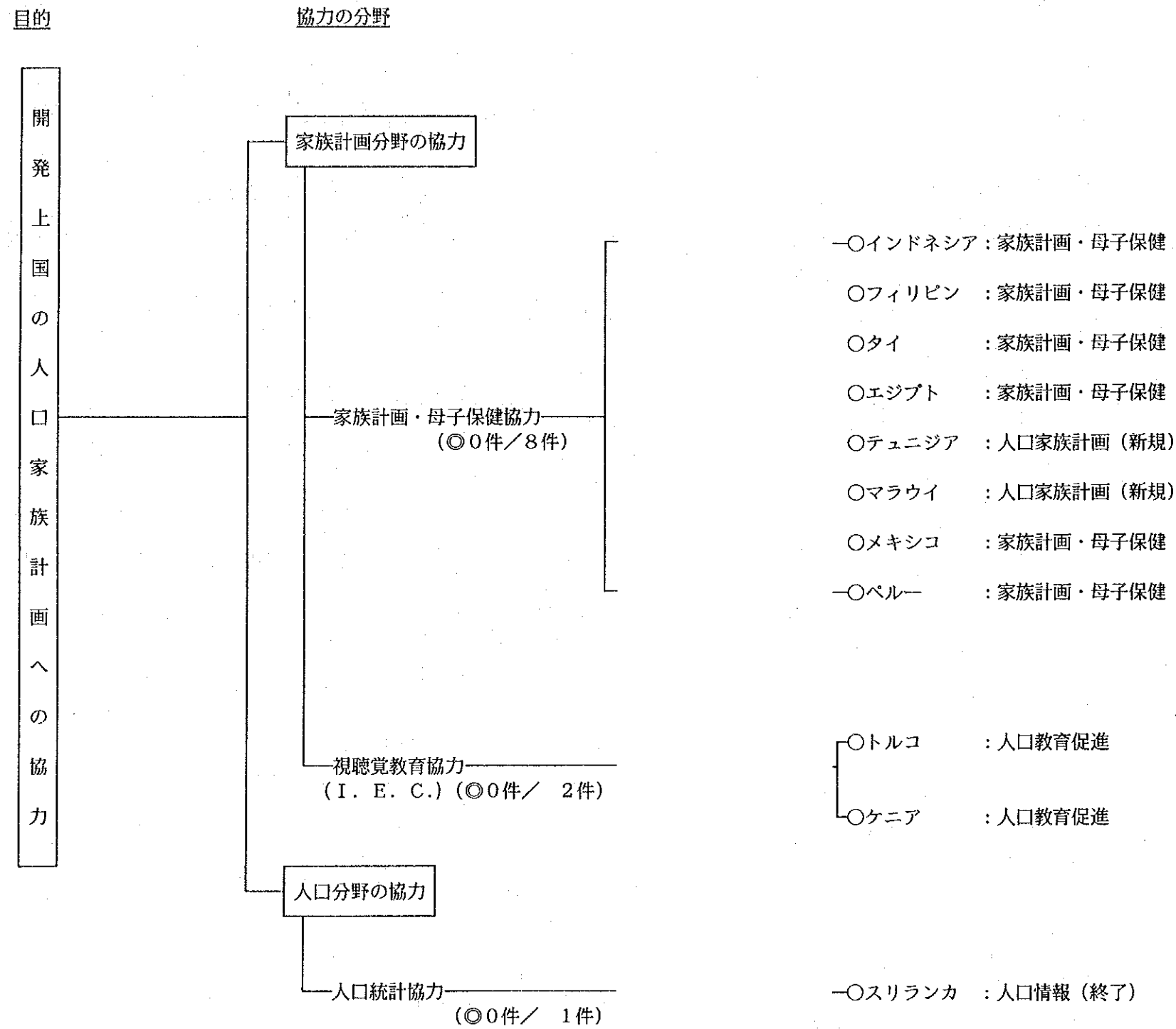
単独に機材のみを供与することにより、医療技術の向上に資する。

件)

たる死亡原因となっていることに鑑み、感染症対策のための機材を供与

4. 人口家族計画協力事業の実施中プロジェクト一覧

(注) ◎無償+プロ技 ○プロ技のみ

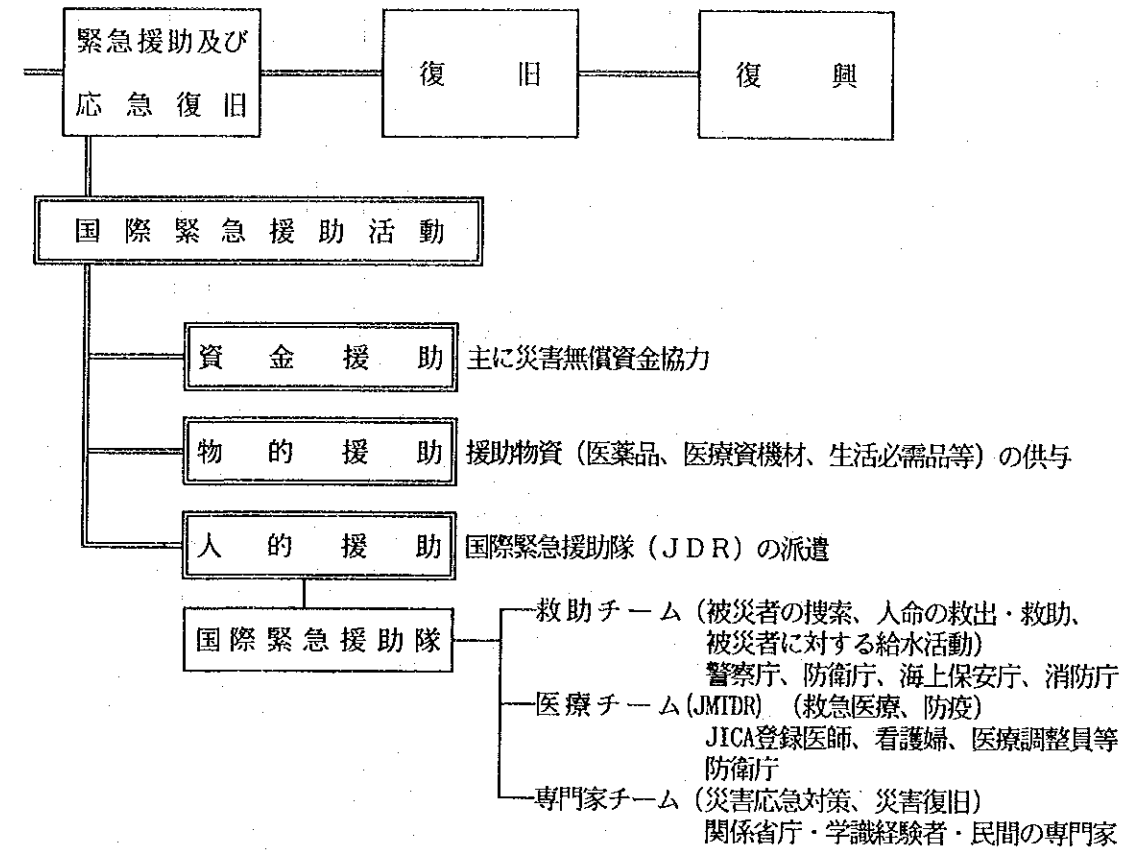
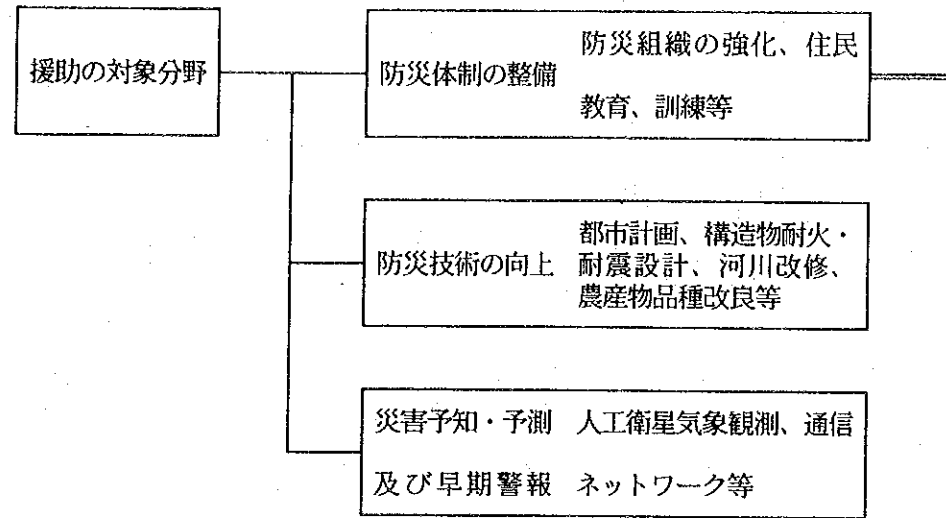


(計11件)

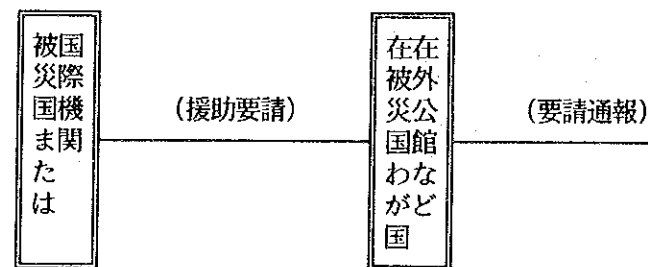
但し、平成4年度中に終了、または協力開始予定の3件を含む。

VI 災害援助等協力事業

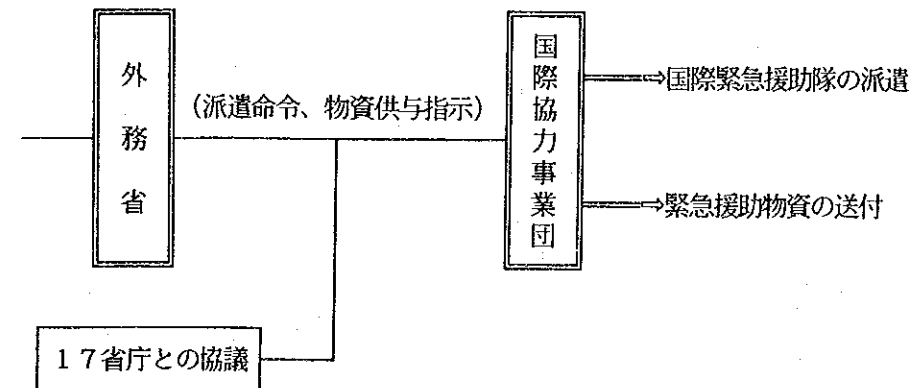
1. 緊急援助の概念と国際緊急援助隊の位置付け



国際緊急援助隊派遣



緊急援助隊物資供与の仕組み



2. 災害援助等協力実績

年度	平成 3 年				
派遣国	中国	ルーマニア	ミャンマー	カンボディア	フィリピン
災害区分	洪水	洪水	洪水	洪水	台風
発生時期	3. 6～	3. 7～	3. 8～	3. 8～	3. 11. 5
災害規模	死者 約 120人 被災者 約37万人	死者 約70人 被災者 約2万人	死者 1人 被災者 約28万人	死者 22人 被災者 約50万人	死者 約3千人 被災者 約18万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成					3. 11. 11 ～11. 23 団長、医師、看護婦、調整員
供与物資及び時期	医薬品、浄水剤、毛布等('91. 6)	医薬品、7ミリメートル毛布等('91. 8)	医薬品、浄水剤、毛布等('91. 8)	医薬品、医療資材毛布、7メートル('91. 8)	医薬品、浄水剤、毛布、7メートル('91. 11)

年度	平成 4 年				
派遣国	スリランカ	アルゼンティン	ウルグアイ	ニカラグア	フィリピン
災害区分	集中豪雨	洪水	洪水	地震・津波	集中豪雨
発生時期	4. 6. 6	4. 6	4. 6～	4. 9. 1	4. 10. 17・18
災害規模	死者 16人 被災者 約19万人	死者 約26万人 被災者 約9万人	死者 約1人 被災者 約5千人	死者 64人 被災者 約7万人	死者 51人 被災者 約94万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	4. 9. 4 ～ 9. 17 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成				4. 9. 4 ～ 9. 17 団長、医師、看護婦、調整員	
供与物資及び時期	医薬品、医療資材('92. 6)	医薬品、7ミリメートル毛布等('92. 6)	医薬品、医療資材('92. 7)	医薬品、医療資材毛布、7メートル('92. 9)	医薬品、医療資材毛布、7メートル('92. 9)

年度	平成 4 年	
派遣国	フィジー	ソロモン諸島
災害区分	サイクロン	サイクロン
発生時期	4. 12～5. 1	5. 1
災害規模	死者 13人 被災者 約20万人	死者 3人 被災者 約9万人
派遣期間	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
チーム構成		
供与物資及び時期	簡易水槽、利カク、浄水剤他('93. 1)	7メートル、7ミリメートル、利カク('93. 1)

平成 4 年				平成 4 年	
西サモア	イエメン	トルコ	ケニア	パラグアイ	アフガニスタン
サイクロン	地震・地滑り	地震	流入ソマリア避難民	洪水	洪水
3. 12. 6～	3. 11. 22～	4. 3. 13	4. 2	4. 5	4. 5
死者 12人 被災者 約17万人	死者 11人 被災者 約45万人	死者 約 300人 被災者 約9万人	流入避難民数 約15万人	死者 3人 被災者 約5万9千人	死者 5人 被災者 約10万人
援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
簡易水槽、利カク('92. 12)	外・7メートル・毛布('92. 1)	発電機、簡易水槽毛布、7メートル('92. 3)	医薬品、毛布、テント、シート('92. 3)	医薬品、医療資材、浄水剤、毛布('92. 5)	医薬品、浄水剤、利カク('92. 5)

平成 4 年				
コロンビア	エジプト	ベトナム	フィリピン	インドネシア
地震	地震	地震	ピナトゥボ火山土石流	地震
4. 8～	4. 10.	4. 10. 12	4. 8～	4. 12. 12
死者 29人 被災者 約3千人	死者 541人 被災者 約10万人	死者 54人 被災者約10数万人	被災者 約80万人	死者 1,214人 被災者 約 1,000人
援助物資の供与を実施	4. 10. 29 ～ 11. 13 援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施	民間援助物資の供与を実施	援助物資の供与を実施
浄水機、簡易水槽発電機('92. 10)	4. 10. 29 ～ 11. 13 団長、専門家、調整員	医薬品、毛布、7メートル('92. 11)	民間より寄贈された毛布7メートル、石鹸('92. 12)	4. 12. 20 ～ 12. 30 援助物資の供与を実施 団長、専門家、調整員

倉庫別備蓄

物資総量

成田 1987年7月1日設置		シンガポール 1987年7月1日設置		メキシコ 1987年7月1日	
品目	数量	品目	数量	品目	数量
テント 100人用	30	ファミリーテント	100	ファミリーテント	
テント 20人用	30	スリーピングマット	1,000	スリーピングマット	
集会用テント	360	プラスチックシート	100	缶切り	
スリーピングマット	2,600	缶切り	200	発電機 (120V/60Hz)	
発電機 (220V/60Hz)	190	発電機 (220V/50Hz)	200	中短波ラジオ	
発電機 (220V/50Hz)	218	トランシーバー	50	工具セット (大工セット)	
発電機 (120V/60Hz)	50	中短波ラジオ	50	ポリタンク	
コードリール (220V)	238	工具セット (大工セット)	100	石油コンロ	
コードリール (120V)	40	懐中電灯	500	毛布	
トランシーバー	106	ポリタンク	3,000	毛布 (寒冷地用)	
中短波ラジオ	180	三徳スコップ (シャベル)	500	洗剤	
工具セット (大工セット)	260	食器セット	2,000	石けん	
懐中電灯	688	石油コンロ	200	タオル	
ポリタンク	1,800	毛布	10,000		
三徳スコップ (シャベル)	1,000	毛布 (寒冷地用)	1,000		
毛布	3,500	コップ	200		
毛布 (寒冷地用)	2,000	洗剤	280kg		
簡易水槽 (2000ℓ)	114	石けん	3,000		
簡易水槽 (3000ℓ)	114	タオル	3,000		
浄水器	125				
救急医療セット	97				

コ 設置	UNDRO (ピサ) 1988年4月1日設置		アメリカ (ワシントン) 1990年7月1日設置	
	数量	品目	数量	品目
50	グループテント (12/15人用)	60	グループテント (12/15人用)	100
100	グループテント (10/12人用)	70	グループテント (10/12人用)	85
1,000	ファミリーテント	80	ファミリーテント	100
140	ファミリーテント (寒冷地用)	10	ファミリーテント (寒冷地用)	50
61	プラスチックシート	80	プラスチックシート	100
60	毛布	10,800	毛布	8,500
300	毛布 (寒冷地用)	1,200	毛布 (寒冷地用)	3,000
150	簡易水槽 (3500ℓ)	30	簡易水槽 (2000ℓ)	60
2,600	簡易水槽 (7000ℓ)	20	簡易水槽 (3000ℓ)	100
1,500	簡易水槽 (7500ℓ)	30		
140kg				
1,000				
1,000				

VII. 研修員受入事業

1. 平成4年度研修事業部の予算

(単位：千円)

科 目	認 可 予 算		
	平成3年度	平成4年度	増
1. 技術研修員受入事業費	18,306,530	19,569,272	1,262,742
研修員受入経費	16,851,190	18,024,889	1,173,699
第三国研修経費	761,708	850,039	88,331
アフターケア経費	457,788	458,500	712
事業実施計画経費	146,990	146,990	0
民間技能者受入経費	88,854	88,854	0
2. 青年招へい事業費	1,967,478	2,052,631	85,153
現地プログラム実施経費	85,807	87,913	2,106
青年受入経費	1,768,821	1,847,987	79,166
アフターケア経費	21,268	21,533	265
事業実施計画経費	91,582	95,198	3,616

額	平成4年度事業主要計画	
	伸び率(%)	
106.9		
107.0	受入人数	6,833人
111.6	実施件数	62件
100.2	調査団派遣件数	30件
100		
100	30人
104.3	①青年受入人数	1,310人
102.5	②計画打合せ実施協議調査団件数	10件
104.5	③アフターケア調査団件数	6件
101.2		
103.9		

2. 平成4年度研修員受入計画と実績

区 分	研 修 員 受 入	
	平成4年度受入計画	
	コ ー ス 数	人 数
1. 集 団 研 修	317	(人) 2,953
2. 個 別 研 修		2,327
(1) 個 別 一 般		178
(2) 特 設	57	499
(3) C.S.(Cost Sharing)		65
(4) C/P		1,259
(5) 国 際 機 関		110
(6) 特 別 案 件		216
3. 予 備 枠		100
4. 東 欧 支 援 計 画		350
5. 民 間 技 能 者 C/P		30
合 計	374	5,760

(全 体)		左 の 内 保 健 医 療 関 係		
1 月 末 受 入 実 績		1 月 末 実 績		
コ ー ス 数	人 数 (A)	コ ー ス 数	人 数 (B)	比 率 (B)/(A)
	(人)		(人)	(%)
301	2,766	32	281	10.2
	1,718		178	10.4
	116		12	4.3
50	469	6	42	9.0
	42		0	0
	787		112	14.2
	117		12	10.3
	187		0	0
	0		0	0
	258		18	7.0
	30		(0)	
351	4,772	38	477	10.0

3. 平成4年度保健医療分野 集団コース・特設コース

集団コース名	実績/定員	開始日	終了日
結核対策Ⅱ	18/18	92/06/08	92/10/11
結核対策指導者	12/10	92/05/11	92/06/28
結核対策細菌技術	6/5	92/09/28	93/02/14
がん対策Ⅱ	10/10	92/08/31	92/11/29
早期胃ガン診断Ⅱ	18/16	93/01/11	93/03/11
血液由来感染症	12/12	92/06/22	92/08/03
感染症患者臨床研修	4/5	93/01/11	93/03/31
感染症の試薬及び培地の確保と管理	8/9	92/11/02	93/04/18
上級微生物病研究	6/6	92/09/03	93/07/31
小児専門医療	5	93/02/15	93/06/20
小児麻痺根絶計画の理論と実際	8/7	92/10/12	92/11/30
新生児・乳児マス・スクリーニング検査技師	8	92/11/19	93/02/15
歯学	10/10	92/04/20	92/08/03
医療放射線技術	7/7	93/01/07	93/07/22
医療技術	19/18	92/10/28	93/02/20
病院管理技術	6/6	93/01/26	93/03/06
食品微生物検査技師	6/6	93/01/05	93/05/23
輸出入食品検査技術	6/6	92/08/18	92/12/03
輸出入食品マイコトキシン検査	7	93/02/04	93/05/23
寄生虫予防指導者セミナー	10/10	93/01/18	93/02/14
看護管理	5/7	92/08/04	92/12/20
専門看護	7	93/03/08	93/12/10

関係省庁	所管	主な研修機関	所在地
厚生	八王子	(財)結核予防会結核研究所	東京都
厚生	八王子	(財)結核予防会結核研究所	東京都
厚生	八王子	(財)結核予防会結核研究所	東京都
厚生	TIC	国立がんセンター	東京都
JICA	TIC	(財)早期胃癌検診協会	東京都
厚生	九州	国立熊本病院	熊本県熊本市
厚生	TIC	国立病院医療センター	東京都
JICA	九州	熊本県衛生公害研究所	熊本県熊本市
文部	大阪	大阪大学微生物研究所	大阪府吹田市
厚生	TIC	国立小児病院	東京都
JICA	九州	国立熊本病院	熊本県熊本市
JICA	北海道	札幌市衛生研究所	北海道
文部	九州	九州大歯学部	福岡県福岡市
文部	大阪	大阪大学医療技術短期大学部	大阪府豊中市
JICA	TIC	放射線技師会・臨床衛生検査技師会	東京都
厚生	TIC	病院管理研究所	東京都
JICA	兵庫	神戸市環境保健研究所	兵庫県神戸市
JICA	兵庫	厚生省神戸検疫所	兵庫県神戸市
JICA	兵庫	神戸市環境保健研究所	兵庫県神戸市
厚生	TIC	(財)日本寄生虫予防会	東京都
厚生	TIC	(財)国際看護交流協会	東京都
厚生	TIC	(財)国際看護交流協会	東京都

集 団 コ ー ス 名	実績/定員	開始日	終了日
臨床看護実務	6/5	92/08/20	93/02/22
循環器病対策	6/7	92/08/06	92/12/03
衛生行政セミナー	11/14	92/05/21	92/06/21
公衆衛生技術者	5/5	92/06/18	93/02/22
公衆衛生教育	11/10	93/01/11	93/01/31
産業医学	10/10	92/08/10	92/12/12
熱帯医学研究	5/5	93/01/18	93/09/27
生物製剤技術	6/6	92/05/14	93/03/29
医療機器保守管理技術	5/8	92/08/17	92/09/20
救急・大災害医療セミナー	8/8	92/09/03	95/09/20
医薬品の効果判定セミナー	8/6	93/03/15	93/06/28
地域保健指導者	8	93/03/22	93/11/28
農村近代化過程の健康障害対策セミナー	8/9	92/10/05	92/12/07
家族計画指導者セミナーII	12/12	92/08/18	92/09/12
家族計画組織活動セミナー	11/10	92/05/11	92/06/14
特設コース名			
消化器癌病理学	10/10	92/08/25	92/11/20
ハンセン病医学研究	3/5	92/10/05	93/10/04
精神医療指導者研修	6/6	93/01/04	93/01/31
ポリオ根絶計画ウィルス検査技術	5/5	93/01/11	93/02/28
乳児死亡率改善対策	8/8	92/11/02	92/12/14

関係省庁	所 管	主 な 研 修 機 関	所 在 地
JICA	沖 縄	沖縄県立中部病院	沖縄県具志川市
厚生	大 阪	国立循環器病センター	大阪府吹田市
厚生	八王子	(財)日本国際医療団	東京都
JICA	沖 縄	沖縄県公害衛生研究所	沖縄県大里村
厚生	TIC	国立公衆衛生院	東京都
労働	九 州	産業医科大学	福岡県北九州市
文 部	九 州	長崎大学熱帯医学研究所	長崎県長崎市
JICA	大 阪	(財)阪大微生物病研究会観音寺研究所	香川県観音寺市
厚生	TIC	(株)日立メディコ 他	千葉県他
JICA	大 阪	大阪府立千里救命救急センター	大阪府吹田市
JICA・文部	九 州	熊本大学薬学部	熊本県熊本市
JICA	九 州	聖マリア病院	福岡県久留米市
JICA	九 州	熊本大学医学部	熊本県熊本市
厚生	国総研	(財)家族計画国際協力財団	東京都
厚生	TIC	(財)家族計画国際協力財団	東京都
文 部	TIC	東京医科歯科大学	東京都
厚生	TIC	国立多摩研究所	東京都
厚生	八王子	日本精神病院協会	東京都
厚生	TIC	国立予防衛生研究所	東京都
JICA	九 州	国立保健医療センター	

4. 平成4年度保健医療分野 第三国研修

国名	研修科目	周辺国参加定員	実施国参加定員	研修期間
フィリピン	熱帯医学	11	4	93. 1.18~93. 2.18
タイ	皮膚病学	14	8	92. 5. 4~93. 2.26
ブラジル	ワクチン品質管理	8	1	92. 8. 1~92.10.31
チリ	胃腸病学	26	2	93. 3. 1~93. 3.28
エジプト	看護教育	21	10	92.11. 3~92.12.12
象牙海岸	内視鏡	8	1	93. 1.27~93. 4.29
ガーナ	ポリオ診断技術	10	2	93. 3.23~93. 4. 8

日本側関係省庁等	実施機関
文部省・厚生省	熱帯医学研究所
文部省	国立皮膚病研究所
厚生省	オズワルドクルス財団
文部省・厚生省	保健省パウラ・ハラケマダ病院 胃癌診断センター
聖路加看護大学	保健省ローダ教育技術センター
自治医科大学	トレッシュビル大学病院
厚生省	野口記念医学研究所

VIII. 無償資金協力事業

1. 平成3年度 保健医療関係事業実績

No	国名	案 件 名	供与限度額 (億円)
1	インドネシア	国立感染症病院建設計画(1/2期)	9.53
2	〃	ポリオ・麻疹ワクチン製造機材整備計画	2.10
3	〃	マラリア抑制計画(4/4期)	5.64
4	ネパール	トリバン大学付属教育病院拡充計画	14.42
5	パキスタン	パンジャブ医科大学付属病院機材整備計画	12.50
6	フィリピン	地域中核病院医療機材整備計画	9.46
7	スリ・ランカ	医療機材保守・管理施設整備計画	13.69
8	フィジー	教育病院建設計画	10.87
9	P N G	地方病院改修計画(フェーズ I 2/2期)	2.77
10	〃	(フェーズ II 1/2期)	15.57
11	スーダン	基礎医療機材整備計画	8.38
12	イエメン	全国結核対策拡充計画	5.08
13	ジブティ	医療機材整備計画(2/2)	2.56
14	ガーナ	基礎医療機材整備計画	3.96
15	マラウイ	医療機材整備計画	3.39
16	タンザニア	マラリア抑制計画(4/5)	3.04
17	象牙海岸	地方医療整備計画	7.94
18	ジンバブエ	中央病院医療施設リハビリ計画	6.91
19	エル・サルヴァドル	拠点病院医療機材整備計画	4.07
20	ハイティ	地方病院医療整備計画	5.43
21	ニカラグア	医療機材整備計画(1/2)	4.53
	合 計	21件	151.84

注1. 金額は閣議決定ベース

注2. 平成3年度での医療案件のJICA担当分一般無償に占める割合は
 件数で、21件 / 216件 = 9.72%
 金額で、151.84億円 / 1,426.69億円 = 10.64%

2. 平成4年度 保健医療関係事業実績

(平成4年12月末現在)

No	国名	案 件 名	供与限度額 (億円)
1	カンボディア	プノンベン市医療機材整備計画	5.17
2	インドネシア	国立感染症センター整備計画(2/2)	15.06
3	ネパール	トリブバン大学付属教育病院拡充計画(3/3)	1.09
4	スリ・ランカ	地方病院整備計画II	5.96
5	タイ	マハラート病院拡充計画(1/2)	11.00
6	ヴェトナム	チョーライ病院改善計画(1/3)	8.40
7	フィジー	教育病院建設計画	10.15
8	キリバス	トゥンガル総合病院上水供給改善計画	1.96
9	P N G	地方病院改修計画II(2/2)	16.41
10	ケニア	ケニアウタ国立病院改善計画	14.64
11	ジンバブエ	中央病院医療施設リハビリ計画(2/2)	6.53
12	ホンデュラス	病院網強化計画	10.67
13	ニカラグア	医療機材整備計画(2/2)	5.40
	合 計	13件	112.44

(注) 金額は閣議決定ベース

IX. 青年海外協力隊事業

1. 医療関係隊員派遣実績（分野別）

業 種	3年度末迄の累計派遣実数	5年1月31日現在ま		での実績	2 / 1 ~ 年度末の 派遣見込 ⑤	4年度末累計見込 ④+⑤
		派遣中	帰国	累計 ④		
医 師	11	1	10	11	0	11
歯 科 医 師	24	4	21	25	0	25
看護 婦	417	76	366	442	16	458
助産 婦	127	15	119	134	6	140
保健 婦	96	25	79	104	4	108
救急 隊 員	2	0	2	2	0	2
臨床検査技師	173	35	146	181	6	187
診療放射線技師	41	0	35	42	1	43
作業療法士	34	9	28	37	3	40
理学療法士	34	11	29	40	1	41
薬科衛生士	70	20	58	78	2	80
歯科技工士	14	3	11	14	1	15
歯科技工士	3	3	2	5	0	5
保養 母	26	14	18	32	3	35
義肢装具製作 師	54	22	34	56	5	61
鍼灸マッサージ 師	1	0	1	1	0	1
栄養 師	0	0	0	0	1	1
栄養 士	62	14	51	65	3	68
公衆衛生 生	28	9	23	32	0	32
食肉検査 査	3	0	3	3	0	3
水質検査 査	18	6	15	21	0	21
天然痘監視 員	12	0	12	12	0	12
マラリア ア	6	1	5	6	1	7
ベストコントロール ル	1	0	1	1	0	1
災害 救 護	10	0	11	11	0	11
計	1,267	275	1,080	1,355	53	1,408

2. 国別・分野別派遣中隊員

	国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	救急隊員	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技士	
ア	バングラデシュ			3		3		3							
	ブータン							4							
	中国			3						1				2	
	インドネシア			16		3									
	ラオス			2	2	1									
	マレーシア					1				3	2				
	ジ	モルディヴ				2			1						
		カンボディア			1										
		ネパール			1	1			1				2		
	ア	フィリピン			2				1			1		3	
		スリ・ランカ					1				1				
		タイ					1				1				
小計		0	0	28	5	10	0	10	0	6	3	2	3	2	
大洋州		フィジー			1							3			
	トンガ							1			1				
	西サモア			1	1			2							
	ソロモン諸島			8	1	1		1			1				
	ヴァヌアツ														
	ミクロネシア		1	2	1										
	小計	0	1	12	3	1	0	4	0	0	5	0	0	0	

(平成5年1月31日現在)

保母	養護	義肢補装	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然痘	マラリア	ベスト	災害救援	診療放射線	合計
												9
												4
												6
												19
											1	6
4	6											16
												3
												1
												6
1			1			1						10
	2											4
												5
5	8	0	1	4	0	1	0	0	0	0	1	89
												4
											1	3
	1											5
	1		1	1								15
									1			1
												4
0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	32

国別・分野別派遣中隊員

	国名	医師	歯科医師	看護婦	助産婦	保健婦	救急隊員	臨床検査	放射線	作業療法	理学療法	薬剤師	歯科衛生	歯科技工
中近東	ジョルダン			4						1				
	モロッコ		1											
	チュニジア													
	小計	0	1	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
アフリカ	エチオピア													
	ガーナ											2		
	マラウイ	1	2	3		1		6			1	10		
	ニジェール													
	セネガル			7	3	2		5						
	タンザニア					2		2						
	ザンビア							1				6		
	小計	1	2	10	3	5	0	14	0	0	1	18	0	0
中南米	ボリヴィア			10	2	2		4						1
	コスタ・リカ								1	1				
	ドミニカ共和国			2		1			1					
	エクアドル			2										
	グアテマラ			2		1								
	ホンデュラス					2				1				
	ジャマイカ			4				2						
	パナマ													
	パラグアイ			2	2	3		1						
	小計	0	0	22	4	9	0	7	0	2	2	0	0	1
合計	1	4	76	15	25	0	35	0	9	11	20	3	3	

(平成5年1月31日現在)

保母	養護	義肢舗装	栄養士	公衆衛生	食肉検査	水質検査	天然痘	マラリア	ベスト	災害救援	診療放射線	合計
	4											9
1						1						3
						1						1
1	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	13
						1						1
				1								3
			3			1						28
			1									1
											1	18
			1									5
			1									8
0	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	1	64
6	3		2			1					2	33
												2
	1										1	6
			1									3
												3
2	3			2								10
											1	7
			2	1								3
	1		1									10
8	8	0	6	3	0	1	0	0	0	0	4	77
14	22	0	14	9	0	6	0	1	0	0	7	275

Ⅹ. 平成5年度予算

1. 国際協力事業団の全体予算

(単位：千円)

区 分	認 可		予 算 額	
	平成4年度	平成5年	度	対前年度比較増減費 伸び率
国際協力事業団事業費	144,084,075	154,174,014		107.0
国際協力事業団交付金	140,152,075	149,785,014	10,089,939	106.9
1. 海外技術協力事業費	117,790,649	125,630,269	7,839,620	106.7
(1) 技術研修員受入事業費	19,569,272	20,954,802	1,385,530	107.1
(2) 青年招へい事業費	2,052,631	2,247,150	194,519	109.5
(3) 技術協力専門家派遣事業費	15,410,134	16,396,990	986,856	106.4
(4) 技術協力機材供与事業費	2,559,920	2,563,806	3,886	100.2
(5) 社会開発協力事業費	10,455,642	11,130,870	675,228	106.5
(6) 保健医療協力事業費	6,229,502	6,569,047	339,545	105.5
(7) 人口家族計画協力事業費	1,164,056	1,215,077	51,021	104.4
(8) 農林水産業協力事業費	10,509,132	11,107,680	598,548	105.7
(9) 産業開発協力事業費	2,720,673	3,111,220	390,547	114.4
(10) 青年海外協力隊派遣事業費	14,006,271	14,766,535	760,264	105.4
(11) 技術協力専門家等福利厚生費	742,294	959,484	217,190	129.3
(12) 技術協力専門家養成確保費	2,153,040	2,375,978	222,938	110.4
(13) 開発調査事業費	21,128,216	22,543,174	1,414,958	106.7
(14) 開発協力事業費	1,082,460	1,142,847	60,387	105.6
(15) 無償資金協力事業費	4,690,188	5,007,598	317,410	106.8
(16) 災害援助等協力事業費	1,500,000	1,500,000	0	100.0
(17) 援助効率促進費	1,817,218	2,038,011	220,793	112.2
2. 海外移住事業費	2,674,410	2,706,041	31,631	101.2
3. 管理費	19,687,016	21,448,704	1,761,688	108.9
国際協力事業団出資金	3,932,000	4,389,000	457,000	111.6
1. 開発投融资資金出資金	100,000	50,000	△ 50,000	50.0
2. 移住投融资資金出資金	0	0	0	—
3. 施設取得等出資金	3,832,000	4,339,000	507,000	113.2

2. 保健医療・人口家族計画協力事業予算の詳細

(単位：千円)

科 目	認 可	
	平 成 4 年 度	平 成 5 年
1. 保健医療協力事業費	6,229,502	6,569,047
調査実施に必要な経費（調査団派遣経費）	339,850	302,837
専門家派遣に必要な経費（専門家派遣経費）	3,037,959	3,322,341
機材供与に必要な経費（機材供与経費）	2,665,397	2,759,129
プロジェクト実施計画に必要な経費 （プロジェクト実施経費）	186,296	184,740
2. 人口家族計画協力事業費	1,164,056	1,215,077
調査実施に必要な経費（調査団派遣経費）	88,593	89,778
専門家派遣に必要な経費（専門家派遣経費）	575,805	620,647
機材供与に必要な経費（機材供与経費）	454,245	457,350
プロジェクト実施計画に必要な経費 （プロジェクト実施経費）	45,413	47,302
計	7,393,558	7,784,124

予 算 額		
度	対前年度比較増減費	伸 び 率
	339,545	105.5
	△ 37,013	89.1
	284,382	109.4
	93,732	103.5
	△ 1,556	99.2
	51,021	104.4
	1,185	101.3
	44,842	107.8
	3,105	100.7
	1,889	104.2
	390,566	105.3

3. 外務省ODA予算政府原案

平成5年度外務省ODA予算政府原案（暫定係数）

平成4年12月28日
外務省経済協力局

I 政府全体ODA

平成4年度
9,522億円（691億円増）
（7.8%増）

平成5年度
10,144億円程度
（6.5%程度増）

II 外務省ODA

（単位：億円、%）

	4年度		5年度政府原案		
	予算額	伸率	予算額	増加額	伸率
外務省ODA一般会計	4,808	7.5	5,116	308	6.4
無償資金協力	2,278	7.2	2,431	153	6.7
経済開発等援助費	1,855	7.5	2,014	159	8.6
食糧増産等援助費	423	5.9	417	△ 6	△ 1.4
国際協力事業団	1,441	7.4	1,542	101	7.0
国際機関への出資・拠出	633	7.9	623	△ 10	△ 1.6
その他	456	8.8	521	65	14.2

（注）1. 係数整理の結果、異動を生ずることがある（以下同じ）。
2. 四捨五入の関係上合計に不一致あり。

III [外務省重点項目]

1. 無償資金協力の拡充

(1) 経済構造改善（ノン・プロジェクト）無償援助

93年度からの3年間で総額6.5～7億ドルの協力を実施 265億円（4年度 259億円）

(2) 小規模無償資金協力の拡充

10億円（4年度 7億円）

2. 人的協力の拡充－国際協力事業団（JICA）による技術協力の拡充－

(1) 人遣り協力

(イ) 研修員受入

(ロ) 専門家派遣

6,920人（300人増）

(2) 青年海外協力隊短期緊急派遣人数の増

1,947人（63人増）

(3) 青年海外協力隊新訓練所建設費（福島県二本松市）

40人（30人増）

(4) 北海道国際センター（仮称）設計費

30億円

1.8億円

3. 環境対策の抜本的強化

93年度からの5年間で総額9千億円から1兆円を目途として環境関連援助を実施

- | | |
|--|-------------------|
| (1) 環境分野におけるJICA技術協力の強化 | |
| (イ) 環境関係事業の拡充 | |
| ・環境関連研修員受け入れ人数増 | 300人増のうち80人 |
| ・プロジェクト方式技術協力における環境重視
(環境保全重点プロジェクトの新設、造林対策費の拡充等) | 36件(4年度 31件) |
| ・青年海外協力隊による緑の推進プロジェクトの件数増 | 5件(4年度 3件) |
| (ロ) 環境関係人材の拡充 | |
| ・開発専門家養成コース | 6コース(4年度 2コース) |
| ・国際環境協力情報センター(人材バンク等)の新設 | 0.4億円(新規) |
| ・環境関係企画調査員 | 8人(新規) |
| (ハ) 環境関係調査の拡充 | |
| ・開発調査における環境配慮団員の増 | 130人(62人増) |
| ・環境プロジェクト発掘調査 | 0.3億円(新規) |
| ・大規模環境調査 | 3.0億円(新規) |
| ・環境影響評価調査 | 0.8億円(新規) |
| (ニ) JICA企画部環境・女性課の新設 | |
| (2) 国際機関を通ずる協力 | |
| ・国際環境基金(UNEP) | 27.5億円(4年度25.3億円) |
| ・国際熱帯木材機関(ITTO) | 14.3億円(4年度13.4億円) |
| ・国際農業研究協議グループ(CGIAR) | 環境関係 1.8億円増 |

4. 民主化・市場経済化の努力の支援

- | | |
|---------------------------|------------------|
| (1) 経済構造改善(ノン・プロジェクト)無償援助 | 265億円(4年度 259億円) |
| (2) アフリカ開発会議の開催 | 1.6億円 |
| (3) アジア生産性機構(APO)を通じる協力 | 3.3億円(4年度 2.3億円) |

5. 草の根に届くきめ細かい援助・国民の理解と参加を得る努力

- | | |
|--|---------------------------------|
| (1) 「ODA情報センター・相談窓口」の新設
(財団法人国際協力推進協会(APIC)に設置) | 1.5億円 |
| (2) 民間援助団体(NGO)事業補助金 | 4.4億円(4年度 3.4億円) |
| (3) 地方自治体との連携(地方公共団体補助金)
研修員受け入れ事業 | 10.7億円(4年度 9.2億円)
480人(70人増) |

6. 効果的・効率的援助

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| (1) 事業の計画的実施(プロジェクト形成調査等) | 10.6億円(4年度 9.0億円) |
| (2) 無償資金協力に関する調査等 | 50.1億円(4年度46.9億円) |
| (3) 評価の拡充 | 1.7億円(4年度 1.5億円) |

7. 援助実施体制の整備・強化

- | | |
|---|-----------------------|
| (1) JICA援助関係定員 | 37人[純増28人](4年度 純増34人) |
| (2) JICA在外事務所(カンボディア、トルコ)の新設 | |
| (3) JICA海外援助要員の安全対策の強化
JICA総務部安全管理課の新設 | 4.8億円(4年度 2.9億円) |
| (4) 援助に携わる人材の養成
「国際開発高等教育機構」(FASID) | 6.3億円(4年度 5.9億円) |

4. 厚生省政府開発援助（ODA）予算

（単位：千円）

省 庁	形態	項 目	財 源	2年度予算	3年度予算	4年度予算	5年度原案
厚生省	技協	1. 東南アジア諸国等福祉医療協力費	一般会計	374,955	394,980	397,712	401,394
		2. 子どもワクチン研究開発事業	一般会計	170,242	180,601	189,825	207,244
		3. 結核対策国際協力事業	一般会計	32,064	35,823	40,228	36,942
		4. ポリオ根絶計画推進費	一般会計	2,255	74,953	75,317	75,587
		5. ハンセン病国際研究協力推進費	一般会計	15,326	24,229	26,907	27,896
		6. 公衆衛生人材開発戦略経費	一般会計	2,396	2,418	2,442	2,459
		7. エイズ研究センター経費	一般会計	0	0	0	36,747
		8. 国際医療協力研修センター整備等	特別会計	2,080,600	2,237,035	119,606	66,989
		9. 国際医療協力部人材養成事業	特別会計	6,899	7,312	12,313	12,313
		10. 国際医療協力研究委託費	特別会計	162,597	202,519	202,640	252,658
		11. 国立国際協力医療センター(仮称)研究所経費	特別会計	0	0	0	259,462
技術協力計				2,847,334	3,159,970	1,066,990	1,379,691
国機		12. 世界保健機関分担金	一般会計	3,557,225	3,374,133	3,959,174	4,047,765
		13. 世界保健機関拠出金	一般会計	1,264,196	1,521,627	1,844,127	2,110,058
国際機関出資拠出計				4,821,421	4,895,760	5,803,301	6,157,823
厚生省計			伸び率	159.5	105	85.3	109.7
			総計	7,668,755	8,055,730	6,870,291	7,537,514
			伸び率	128.7	103.5	116.5	106.3
			一般会計	5,418,659	5,608,764	6,535,732	6,946,092
			伸び率	376.6	108.7	13.7	176.8
			特別会計	2,250,096	2,446,966	334,559	591,422

平成5年2月24日

海外医療協力委員会専門部会の設置について
(案)

海外医療協力委員会事務局

1. 専門部会の設置

第24回海外医療協力委員会の審議に基づき、海外医療協力委員会のもとに、下記の専門部会を設置する。

なお、前回の委員会で公衆衛生活動・地域保健協力部会の設置も例示されたが、本分野は昭和63年より2年間設置された地域保健・公衆衛生部門医療協力改善検討委員会より平成元年12月に委員会に報告されているため、今回は下記(3)のとおり人材養成検討部会とする。

- (1) 病院・臨床医学協力部会
- (2) 研究所等研究協力部会
- (3) 人材養成部会

2. 専門部会の機能

これまでの保健医療協力の実績を踏まえつつ、各分野の今後の協力の方向性を個別に検討し、海外医療協力委員会の審議に反映する。

3. 専門部会の構成

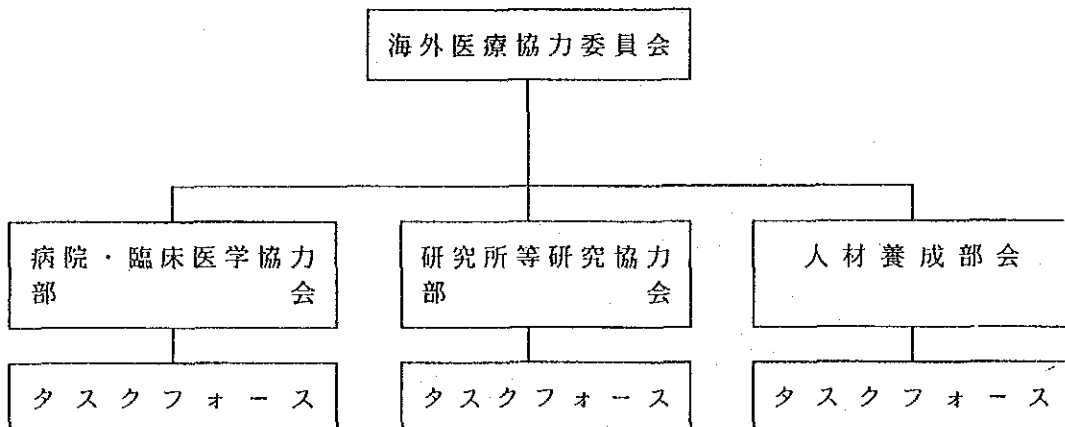
- (1) 各専門部会は、海外医療協力委員会の委員により構成される。
- (2) 専門部会の部会長は委員長が指名する。
- (3) 各専門部会の構成(案)は別紙のとおり。

4. タスクフォースの設置

- (1) 各専門部会にタスクフォースを設置する。
- (2) タスクフォースは、当該分野の専門的知見を有し、テーマに沿った実務的作業が可能な専門家をもって構成する。
タスクフォースの構成(案)は別紙のとおり。

5. 組織図

海外医療協力委員会・専門部会・タスクフォースの組織は下記のとおり。



6. 専門部会とタスクフォースの関係

- (1) タスクフォースは、各専門部会のテーマに関し、実務的作業を行い専門部会に報告する。
- (2) 専門部会は、タスクフォースから提出された報告を基に検討、審議を行う。
- (3) 部会長は専門部会での検討結果を海外医療協力委員会に報告する。委員会は部会の報告を踏まえ審議のうえ、総裁に答申する。

7. 専門部会の検討テーマ(案)

(1) 病院・臨床医学協力部会

- ① 病院・臨床医学協力改善
- ② 人材養成訓練協力改善
- ③ 病院管理協力改善
- ④ 医療機材供与改善 等

(2) 研究所等研究協力部会

- ① 研究所等研究協力改善
- ② 医薬品・リクフ・食品製造・品質管理協力改善

(3) 人材養成部会

- ① 教育訓練協力改善
- ② 国内人材養成検討

8. 専門部会の設置期間

設置期間は、海外医療協力委員会委員の委嘱期間と合わせ、下記のとおりとする。

平成5年2月24日から平成6年3月31日まで

別紙

I. 専門部会の構成(案)

- (1) 病院・臨床医学協力部会 (計 5名)
- | | | |
|----|--------|---------------|
| 委員 | 高久 史麿 | 国立病院医療センター院長 |
| 委員 | 植村 恭夫 | 慶應義塾大学常任理事 |
| 委員 | 北川 定謙 | 国立医療・病院管理研究所長 |
| 委員 | 高木 良三郎 | 大分医科大学長 |
| 委員 | 尾前 照雄 | 国立循環器病センター総長 |
- (2) 研究所等研究協力部会 (計 8名)
- | | | |
|----|--------|---------------|
| 委員 | 大谷 明 | 国立予防衛生研究所名誉所員 |
| 委員 | 板倉 英世 | 長崎大学熱帯医学研究所長 |
| 委員 | 内山 充 | 国立衛生試験所長 |
| 委員 | 廣澤 一成 | 東京大学医科学研究所長 |
| 委員 | 平 則夫 | 東北大学医学部長 |
| 委員 | 徳永 徹 | 国立予防衛生研究所長 |
| 委員 | 豊島 久真男 | 大阪大学微生物学研究所長 |
| 委員 | 森 良一 | 九州大学医学部教授 |
- (3) 人材養成部会 (計 5名)
- | | | |
|----|-------|--------------------------|
| 委員 | 大谷 藤郎 | (財) 楓協会理事長 |
| 委員 | 伊藤 暁子 | (財) 木村看護教育振興財団常務理事 |
| 委員 | 平山 宗宏 | (社福) 恩賜財団母子愛育会日本総合愛育研究所長 |
| 委員 | 村松 稔 | 元埼玉県立衛生短期大学長 |
| 委員 | 高石 昌弘 | 国立公衆衛生院長 |

島尾忠男委員長、石田名香雄副委員長、茂木良三委員
については、委員会にてご意見をいただく。

II. タスクフォースの構成(案)

- (1) 病院・臨床医学協力部会
国立病院医療センターを中心にメンバー構成。
- (2) 研究所等研究協力部会
バイオメディカルサイエンス研究会(バムサ)および国立大学有識者を中心にメンバー構成。
- (3) 人材養成部会
東京都母子保健サービスセンター中村安秀医師を中心にメンバー構成を依頼する。

JICA